

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害に強い物流システム構築事業			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(物流産業)			参事官 川上 泰司		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) ・防災対策推進検討会議 最終報告(平成24年7月31日防災対策推進検討会議決定) ・総合物流施策大綱(2013-2017)(平成25年6月25日閣議決定) ・国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定) ・国土強靱化アクションプラン(平成28年5月24日国土強靱化推進本部決定) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) ・防災基本計画(平成29年4月11日中央防災会議決定) 					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・発災時において、避難者への支援物資を確実・迅速に届けるため、多様な輸送手段の活用についての検討や、広域物資拠点として選定された民間物流施設において緊急的に必要となる対策等の関係者間での情報共有等、国、地方公共団体、民間事業者との連携を促進し、「災害に強い物流システムの構築」を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・災害時における円滑な支援物資物流を確保するため、地方ブロック毎に国、地方公共団体、物流事業者等の関係者が参画する協議会を設置し、協議会において地方公共団体と物流事業者との災害時における協力協定の締結促進、民間物資拠点の選定、多様な輸送手段の活用に関する検討等を実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	20	8	11	10				
		前年度から繰越し	216	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	140	216	-	-				
		予備費等	▲216	-	-	-				
		計	-	-	-	-				
	執行額	160	224	11	10	0				
	執行率(%)	86%	43%	91%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	58%	1200%	91%							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進調査費	7								
	職員旅費	2								
	委員等旅費	0.4								
	諸謝金	0.4								
計	10	0								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	民間事業者と地方公共団体との支援物資輸送の連携体制の構築のため、支援物資の輸送・保管・物流専門家派遣に関する協定を188件締結する。	支援物資の輸送・保管・物流専門家派遣に関する協定の締結数	成果実績	件	137	147	164	-		
			目標値	件	188	188	188	-	188	
			達成度	%	72.9	78.2	87.2	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	輸送、保管、専門家派遣(輸送、保管)に関する4つの協定を全都道府県で締結することを目標としている。									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	支援物資輸送において多様な輸送手段の検討を行う協議会を開催した地方ブロック数	活動実績	件	1	1	3	-	-		
		当初見込み	件	1	1	3	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	協議会開催経費として執行した金額/多様な輸送手段の検討を行う協議会を開催した地方ブロック数	単位当たりコスト	千円	8,971	1,816	3,046	8,216			
計算式		千円/件	8,971/1	1,816/1	9,137/3	8,216/1				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		支援物資輸送の広域物資拠点として機能すべき特定流通業務施設の選定率	実績値	%	56	68	69	28	-
	目標値		-	-	-	-	100		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は災害時においても円滑な支援物資物流を確保することを目的としており、物流拠点の確保や輸送手段の検討を行うことにより総合的な物流体系等の推進につながるものである。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	これまでの大規模災害等の教訓を踏まえ、円滑な緊急支援物資輸送の確保のために実施する事業であり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	緊急支援物資輸送は被災地自治体等が機能不全となった場合に民間の協力の下で国が実施するものであるため、本事業は国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害時において、支援物資が被災地に届くことは、国民の生命を守ることにつながり、優先度の高い事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応募となったものは、災害時における支援物資輸送に関する協議会の運営のための経費であるが、企画競争での募集であり、競争性を確保したものの、結果的に一者応募となったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査業務の作業量、検討会の開催頻度等に見合った水準であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査費については、調査内容を細かく指示した仕様書に基づき、真に必要な費目・用途にのみ支出が行われている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書に記載する調査事項を真に必要なものに絞り込んでおり、調査委託に係るコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	アウトカムの欄で前述したように、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画通り進捗している
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	指定された民間物流拠点の活用や協定に基づく対応が実施されるなど、災害発生時に物流事業者の協力を得て物資輸
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	災害発生時の緊急支援物資の輸送等を確保することは、被災者の生命・生活の確保や被災地域の復旧・復興等に必要不可欠であり、優先的に実施されるべき事業である	
	改善の方向性	熊本地震等において抽出された課題についても考慮した上で、災害発生時における緊急支援物資の輸送等の更なる改善に向けた取組を行っていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

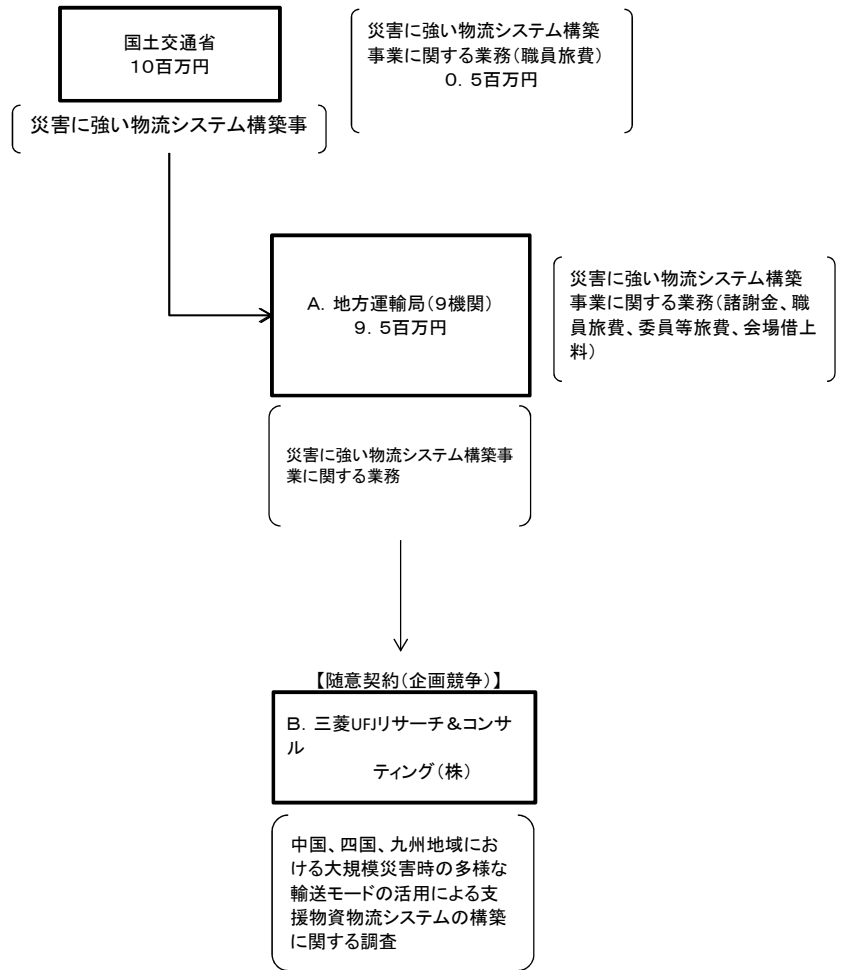
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	058		
平成25年度	220	平成26年度	208	平成27年度	212		
平成28年度	223						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	物流産業イノベーションの推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	物流政策課			課長 平嶋 隆司		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) ・「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) ・「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) ・「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) ・国土のグランドデザイン2050(平成26年7月4日公表) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) ・総合物流施策大綱(2013-2017)(平成25年6月25日閣議決定) 					
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における貨物輸送量が減少する中、中小事業者が大半を占める物流産業においては、企業間競争の激化により人件費が抑制される等、業務の効率化ではない部分での競争が行われている状況にある。このような状況が続けば、我が国物流の質ひいては持続可能性をも低下させ、産業立地競争力の低下を引き起こすおそれがある。このため、産業活動と国民生活の基盤である物流を官民一体となって強い産業構造に改革していくこと(物流産業イノベーション)により、我が国の経済成長の実現に貢献していくことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	産業活動と国民生活の基盤である物流を官民一体となって強い産業構造に改革していくため(物流産業イノベーション)、物流事業者や異業種等主間での共同輸配送や共同モーダルシフト等の連携促進による物流生産性の向上、物流システムの国際標準化による国際物流のシームレス化等の推進にあたり、その課題や対策等、北東アジア物流情報サービスネットワーク(NEAL-NET)のASEAN諸国等への展開やパレット等物流機材のリターンプロセスの促進等について、調査・検討する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	25	41	16	25				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	25	41	16	25	0				
	執行額	24	39	16						
	執行率(%)	96%	95%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	95%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進調査費	25								
	職員旅費	0.2								
	計	25	0							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	目標最終年度 年度
物流情報システムを相互連携している国数を5カ国以上に拡大		物流情報システムを相互連携している国数	成果実績	ヶ国	2	2	2	-		
			目標値	ヶ国	2	2	2	-	5	
			達成度	%	100	100	100	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日中韓物流大臣会合共同声明・付属書(平成28年7月28日) (日中韓物流大臣会合において、ASEAN、欧州各国の物流情報システムへの相互連携に向けて方針を示しているため目標値として設定した。)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査報告書作成件数	活動実績							件
		当初見込み	件	4	4	2	3		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/調査事業件数	単位当たり コスト					円	5,970	6,449
		計算式	円/件		23,879/4	38,694/6	15,892/2	25,000/3	
政策評価・ プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、物流を官民一体となって強い産業構造に改革していくこと(物流産業イノベーション)により、我が国の経済成長の実現に貢献していくことを目的としており、総合的な物流体系整備の推進につながるものである。								
	政策 実施 測定 指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	目標値		-	-	-		
	事業所管部局による点検・改善								
	国費投入の 必要性	項目		評価	評価に関する説明				
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	産業活動と国民生活の基盤である物流を官民一体となった強い産業構造に改革するための事業であり、その目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているものと考えられる。				
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	関係主体が多岐にわたり利害関係が錯綜することから、国が実施すべきであると考えられる。				
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	産業活動と国民生活の基盤である物流を官民一体となって強い産業構造に改革するための事業であり、また関係主体が多岐にわたり利害関係が錯綜することから、調査の実施が必要かつ適切であり、政策的にも優先度が高い。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一者応募となったものは、「パレット等物流機材のリターナブルユースの促進に係る実証実験による調査」と「北東アジア物流情報サービスネットワーク(NEAL-NET)の連携範囲の拡充に係る課題整理等に関する調査」であるが、前者は企画競争での、後者は一般競争入札での募集であり、競争性を確保したものの、結果的に一者応募となったものである。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調査業務の作業量、検討会の開催頻度等に見合った水準であると考えられる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査内容を細かく指示した仕様書に基づき、真に必要な費目・使途にのみ支出が行われている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
事業の 有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	仕様書に記載する調査事項を真に必要なものに絞り込んでおり、調査委託に係るコスト削減に努めている。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	アウトカム欄で前述したように、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みのとおりの実績である。					
関連 事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査報告書を関係先に周知するなどして、十分な活用を図っている。					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善	点検結果	本事業は、物流産業のみならず、製造業、卸売・小売業等の荷主と密接に関連してくるものであり、また、個々の物流事業者等による取組では政策目的の達成は困難であることから、物流産業全体で同時かつ統一的に取組を推進する必要があるとあり、国が自ら実施することが効率的である。							

改善結果	改善の方向性	国が自ら実施することに鑑みて、物流産業全体に取組の成果が普及するように取り組んでいく。			
	外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-35	平成26年度	新26-029	平成27年度	214
平成28年度					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	<pre> graph TD A[国土交通省 15.9百万円] --> B["物流産業イノベーションの推進"] B --> C["【一般競争入札等】 A. 民間企業等(2社) 15.9百万円"] C --- D["・北東アジアにおけるリターナブルな輸送用機材の普及促進に関する調査・パレット等物流機材のリターナブルユースの促進に係る実証実験による調査 ・平成28年度 北東アジア物流情報サービスネットワーク(NEAL-NET)の連携範囲の拡充に係る課題整理等に関する調査"] </pre>				

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上運送対策に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	①総務課国際企画調整室 ②外航課 ③内航課	①臼井 謙彰 ②磯野 正義 ③池光 崇	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>本事業は以下の3分野により、構成されている。</p> <p>①外航海運分野におけるアジアとの連携強化 国際海事機関(IMO)においては、海事に関する国際ルールの策定に関してはEUが主導的立場にある。このため、我が国を国際海事活動の拠点としたアジアにおける連携協調体制を確立し、国際海事活動への積極的貢献を行うことにより、我が国海事産業の競争力強化、我が国主導の安全・環境基準の策定を図る。</p> <p>②外航海運対策 我が国商船隊の国際競争力及び航行安全対策の強化並びにクルーズ船が寄港する地域の経済に裨益するクルーズ振興を推進するために必要な施策の企画・立案により、外航海運の発展を図る。</p> <p>③内航海運・旅客船対策 内航海運・旅客船事業について実態を把握し、必要な施策を立案する。また、離島航路補助について、離島航路整備法にもとづく立入検査を実施する。</p>						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①アジアの海事主要国と国際海運に対する取り組みについての情報交換を行う。</p> <p>②外航海運の現状把握とその分析、海賊対策に関する運航事業者、防衛省等との連絡調整、海事主要国との外航海運政策等に関する意見交換等を行う。</p> <p>③内航海運・旅客船における現状の把握のため、旅客定期・不定期航路事業現況表の作成や内航海運事業者情報システムの維持等を行う。また、離島航路補助について、離島航路整備法にもとづく立入検査を実施する。</p>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		当初予算	20	64	31	37	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	20	64	31	37	0	
	執行額	18	61	27			
執行率(%)	90%	95%	87%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	95%	87%				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	15					
	総合的物流体系整備推進調査費	21					
	諸謝金	1					
	委員等旅費	0					
	その他	0	0				
	計	37	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	平成18年度から平成22年度までの世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合の平均値である約10%を維持する	世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合		成果実績	%	9.8	9.8	
		目標値	%	10	10	10		
		達成度	%	98	98			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	『海事レポート2016』 p.120							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本事業は法令に基づいて事業を実施する際に必要な経費であることから、効率的で安定した海上輸送を確保していくために、現在の内航船舶の平均総トン数610(平均総トン)を引き続き維持することを目標とする	内航船舶の平成18年度～22年度の5年間の平均総トン数610(平均総トン)の数値を維持する		成果実績	平均総トン	704	715	712
		目標値	平均総トン	610	610	610		
		達成度	%	115	117	117		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	『平成26年度政策チェックアップ評価書』業績指標96							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	航路が確保されている有人離島の割合について100%を維持する	航路が確保されている有人離島の割合		成果実績	%	100	100	100
		目標値	%	100	100	100		
		達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	『平成26年度政策チェックアップ評価書』業績指標135							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	国際会議等への出席		活動実績	件	15	20	22	
		当初見込み	件	16	20	20		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	シンポジウム等の開催		活動実績	%	-	2	2	-
		当初見込み	%	-	1	2	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	離島補助対象航路の検査実施率		活動実績	%	100	100	100	
		当初見込み	%	100	100	100		

政策評価	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合	実績値	%	9.8	9.8					
			目標値	%	10	10	10				
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
	内航船舶の平均総トン数	実績値	トン	704	715	712					
		目標値	トン	610	610	610					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	外航海運の現状、海事主要国の外航海運政策の動向等を踏まえて、日本商船隊の国際競争力の強化のための施策を適時に実施することにより、世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合が適切な水準で維持され、安定的な国際海上輸送の確保が推進される。また、代替建造の促進により内航船舶の平均総トン数を維持することにより、効率的で安定した国内海上輸送を確保する。										
政策	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上										
施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する										
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
	航路が確保されている有人離島の割合	実績値	%	100	100	100	-				
		目標値	%	100	100	100	-	100			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
航路が確保されている有人離島の割合を維持することで、有人離島における交通手段を確保する。											
改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

経済・財政再生
アクション・プログラム

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は安定的な海上輸送の確保の推進に資すること等を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であり、国が直接実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要かつ適切な事業であり、優先して行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、複数の事業者から見積もりを取得する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先の選定に当たっては、複数の事業者から見積もりを取得する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定に当たっては、複数の事業者から見積もりを取得する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	いずれの成果指標もおおむね目標値を達成していることから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	いずれの活動指標も見込み以上の実績を残していることから、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の実施により得られた知見を十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	直接実施している事業については、各種契約における支出先や使途を明確に把握するとともに、調査事業については、一般競争入札を行うこととで効率的・効果的に予算を執行した。 また、出張を行う際は真に必要なものに限定するとともに、より効率的・経済的な執行に努めた。	
	改善の方向性	今後も、引き続き効率的・経済的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

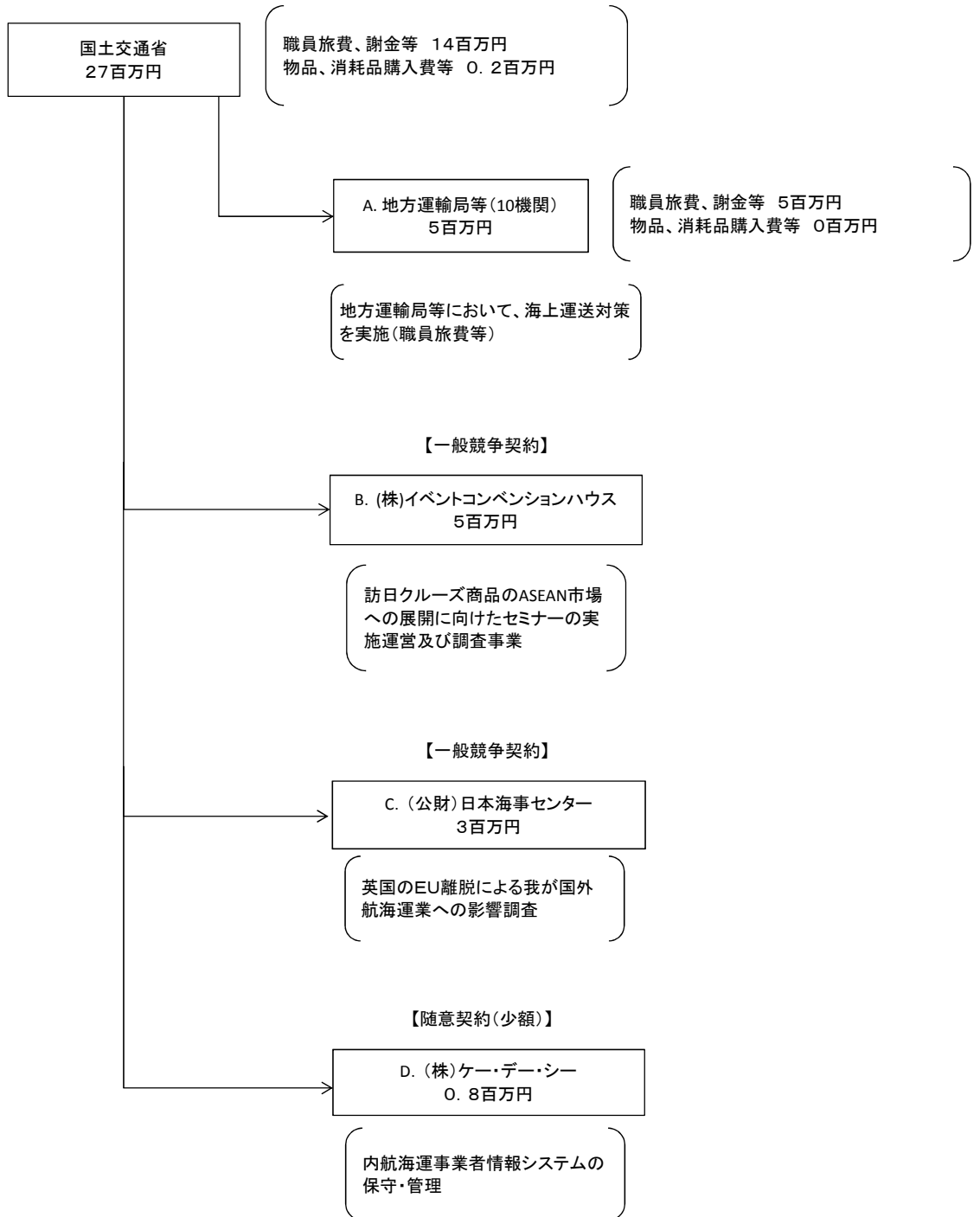
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	344	平成23年度	319	平成24年度	331		
平成25年度	221	平成26年度	209	平成27年度	215		
平成28年度	225						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.九州運輸局			B.(株)イベントコンベンションハウス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	職員旅費	会議等への出席、現地調査、事業監査等	1.2	事業費	訪日クルーズ商品のASEAN市場への展開に向けたセミナーの実施運営及び調査事業	5
	計		1.2	計		5
		C.(公財)日本海事センター			D.	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	英国のEU離脱による我が国海外航海運業への影響調査	3				
計		3	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	1.2	その他			
2	中国運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.8	その他			
3	関東運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.6	その他			
4	北海道運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.5	その他			
5	中部運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.5	その他			
6	四国運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.4	その他			
7	近畿運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.3	その他			
8	東北運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.3	その他			
9	神戸運輸監理部	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.3	その他			
10	北陸信越運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.3	その他			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イベントコンベンションハウス	6010001011007	訪日クルーズ商品のASEAN市場への展開に向けたセミナーの実施運営及び調査事業	5	一般競争契約 (最低価格)	6	42.7%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本海事センター	7010005016661	英国のE.U.離脱による我が国 国外航海運業への影響調査	3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	内航海運事業者情報システムの保守・管理	0.8	随意契約 (少額)	3	93.9%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	外航課			課長 磯野 正義	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海洋基本法			関係する計画、通知等	海洋基本計画				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生件数をゼロとする。 ②マラッカ・シンガポール海峡は、我が国の輸入原油の約8割が通過することから、我が国経済・国民生活にとって極めて重要な海峡である。最大の海峡利用国である我が国としては、国際連合海洋法条約に基づき、沿岸国と利用国の協力のありかたを具現化した「協カメカニズム」の下、海峡沿岸国提案の支援要請プロジェクトを推進し、同海峡の安全確保等に貢献することを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	マラッカ・シンガポール海峡を安全に航行するために、同海峡に設置されている灯台等の航行援助施設のうち、滅失や破損等により正常機能を喪失しているため早急な整備が必要なものを対象とする現地調査を行い、当該施設の修繕や代替工事に要する費用額の積算、代替施設の構造設計等を行うとともに、沿岸3国(インドネシア、マレーシア、シンガポール)の航行援助施設維持管理能力の向上、最新の技術情報の理解、沿岸国相互理解と協力を図るため、我が国より航行援助施設の維持管理業務等に精通する専門家を派遣し、沿岸国の現場担当者に対して維持管理技術に関するキャパシティビルディング事業を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	31	34	33	35	0		
	執行額	29	33	30					
	執行率(%)	94%	97%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	97%	91%					
	平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
職員旅費		6							
総合的物流体系整備推進調査費		29							
その他		0	0						
計		35	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度
	マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難事件の発生件数をゼロとする	マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難事件の発生件数	成果実績	件	0	0	0		
			目標値	件	0	0	0		
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沿岸国の海難事故統計								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	整備事前調査を行った航行援助施設数	活動実績	箇所	2	2	2	2	2	
当初見込み									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	キャパシティビルディング沿岸国参加者数	活動実績	人数	12	12	12	15	15	
当初見込み									

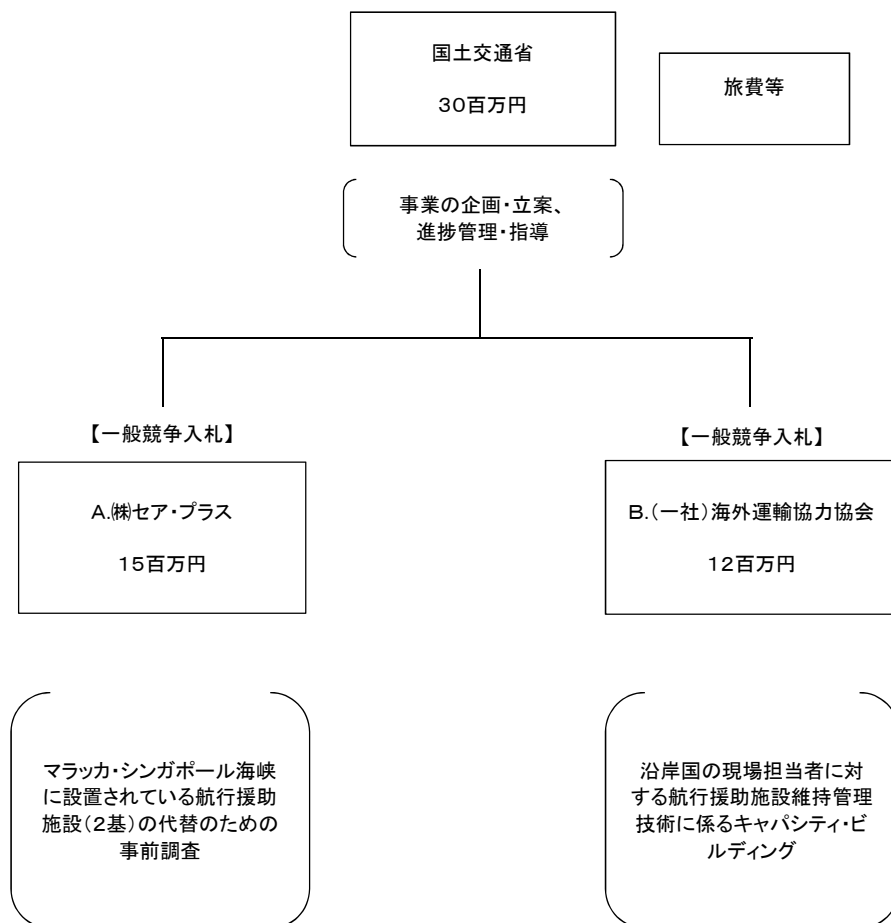
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		執行済み額／事前調査を行った航行援助施設数		単位当たりコスト		6	8	8	8	
		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
単位当たりコスト		執行済み額／キャパ・ビル沿岸国参加者数		単位当たりコスト		1.1	1	1	0.8	
		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		執行済み額／キャパ・ビル沿岸国参加者数		計算式	/	12.096/2	16.686/2	15.120/2	16.157/2	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合		実績値	%	9.8	9.8	9.2		
				目標値	%	10	10	10		
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	マラッカ・シンガポール海峡における航路閉塞を伴う大規模海難の発生数		実績値	件数	0	0	0			
			目標値	件数	0	0	0			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	我が国の輸入原油の約8割が通航する重要なシーレーンであるマラッカ・シンガポール海峡の航行安全を確保し、航路を閉塞する大規模海難の発生件数をゼロとすることにより、我が国商船隊による安定的な国際海上輸送を確保し、我が国経済・国民生活を守ることを目的としている。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く協力が求められている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の航行安全を確保するため、沿岸国による航行援助施設の早急な代替整備や適切な維持管理を支援するため、国が主導的な役割を担う事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く協力が求められているため、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施において、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っており、妥当な単位あたりコスト水準である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書において、事業や調査の実施方法等を細かく指示しており、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っている。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前調査の実施においては、航行援助施設2基を1回の調査で併せて行うなど効率的な事業実施を図っている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航路を閉塞する大規模海難の発生件数を0件とする成果目標を達成しており制度目的を確実に達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札により適正な発注先選定を行っているため、効果的に実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業を実施することにより、沿岸国による航行援助施設の代替整備・維持管理の円滑な実施に資している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	多くの大型船舶が頻繁に航行するマラッカ・シンガポール海峡における航行援助施設の機能の喪失は、大規模な海難に発展する可能性があることを踏まえ、これら航行援助施設が適時適切に修繕や代替されることは非常に重要であり、我が国の技術・経験を活用した本事業への同海峡沿岸国のニーズは引き続き高い。					
	改善の方向性	事前調査実施においては、比較的距離が近い航行援助施設2基を1回の調査で併せて行うなど効率的な事業実施を図っている。また、キャパシティビルディング実施においては、研修最終日に評価会を実施し、研修で得た成果・反省点の確認とともにアンケートを実施し、カリキュラムの追加・変更等に活用している。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	345	平成23年度	327	平成24年度	332		
平成25年度	222	平成26年度	210	平成27年度	216		
平成28年度	226						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)セア・プラス			B.一般社団法人海外運輸協力協会			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	事業費	調査機材費等	8	人件費	業務担当人件費等	4	
	人件費	業務担当者人件費等	5	開催費	研修施設等借料等	4	
	その他	業務担当交通費、報告書作成費	2	その他	業務担当交通費、印刷費等	4	
	計		15	計		12	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)セア・プラス	3020001001934	対象航行援助施設について現地調査、代替施設の構造設計など実施	15	一般競争入札	2	97%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)海外運輸協力協会	3010005013299	航行援助施設維持管理に係るキャバシティービルディング	12	一般競争入札	1	99.7%	

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	マラッカ・シンガポール海峡 において航路を閉塞する大 規模海難事件の発生件数	左記のような事件が発生し なかった割合		成果実績	0	0			
				目標値	0	0	0		
				達成度	%	100	100	100	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度						
								年度	年度						
								成果実績							
								目標値							
達成度	%														
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)															
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度						
								年度	年度						
								成果実績							
								目標値							
達成度	%														
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)															

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

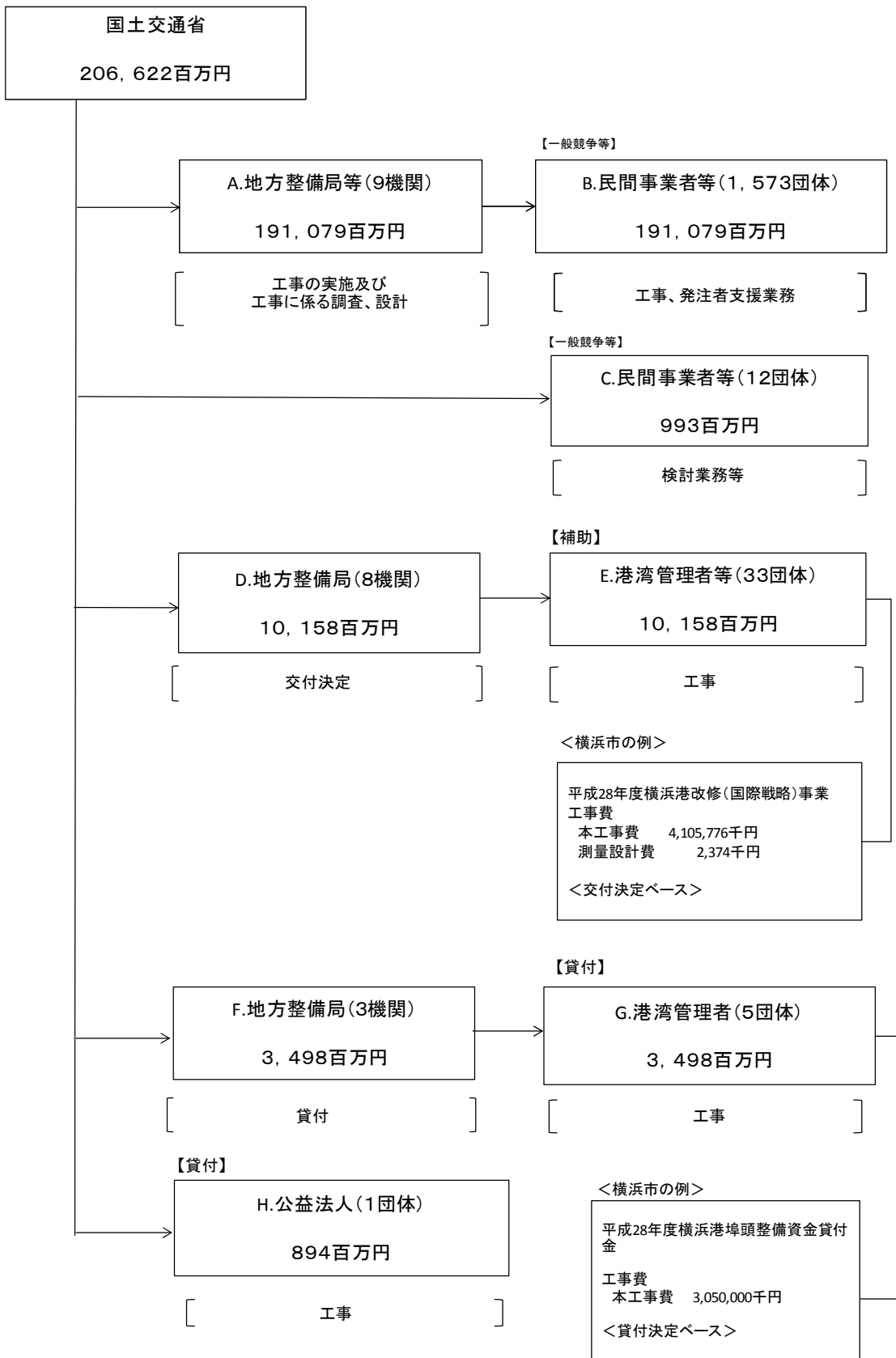
事業名	港湾整備事業			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課			課長 宮崎 祥一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第42条、第43条、第52条等			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際・国内の海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 港湾法第42条、43条に基づき、一般公衆が利用する目的で港湾管理者が行う港湾工事に対する補助又は負担 港湾法第43条の6に基づき、国土交通大臣が行う開発保全航路の開発及び保全事業 港湾法第52条に基づき、国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進や、避難港において一般交通の利便の増進を図ることを目的として国土交通大臣が行う港湾工事等 									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、貸付									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	171,227	173,957	177,536	179,778				
		補正予算	5,167	13,938	33,141					
		前年度から繰越し	62,988	36,835	36,709	40,720				
		翌年度へ繰越し	▲ 36,835	▲ 36,709	▲ 40,720					
		予備費等	-	-	87	-				
	計	202,547	188,021	206,753	220,498	0				
	執行額	201,060	187,265	206,622						
	執行率(%)	99%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	114%	100%	98%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	港湾改修費	151,838								
	特定離島港湾施設整備事業費	10,100								
	港湾改修費補助	7,867								
	埠頭整備等資金貸付金	2,844								
	港湾作業船整備費	2,825								
	その他	4,304	0							
	計	179,778	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成25年度比)を5%とする。	国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成25年度比)	成果実績	% (低減率)	0.6	1.4	1.7	-	-	
			目標値	低減率	-	-	-	-	5	
			達成度	%	12	28	34	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	港湾貨物取扱量などを基に国土交通省港湾局にて算定									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	事業実施港数	活動実績	港	79	83	79	-	-		
		当初見込み	港	79	78	76	81	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額 / 実施港数	単位当たり コスト	百万円/港	2,545	2,256	2,615	2,722			
		計算式	百万円/港	201,060/79	187,265/83	206,622/79	220,498/81			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する									
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(②国際)[H28年度は速報値]	実績値	%減	0.6	1.4	1.7	-	-	
				目標値	%減	-	-	-	-	5	
			定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			74 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	実績値	%	31	45	79	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	80	
			定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
			75 国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合	実績値	%	36	55	100	-	-	
目標値				%	-	-	-	-	100		
定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
77 全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人旅客数	実績値	万人	41.6	111.6	199.2	-	-				
	目標値	万人	-	-	-	-	500				
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路)	目標		30	デイリー寄港を維持・拡大(平成30年度)							
	目標			施策の進捗状況(実績)							
	目標			デイリー寄港を維持(平成28年度)							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
国際・国内の海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図ることを目的として、国又は港湾管理者が一般公衆の用に供する港湾施設の整備等を行う。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	・海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図るための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	・港湾法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	・政策目的達成のため必要かつ適切な事業を実施している。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> 入札・契約手続きの透明性・競争性を確保するため、競争入札等を実施した上で、支出先を選定している。 一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者がいることなどを踏まえ、競争入札を実施した結果、一者のみ応札・応募となったものであるが、第三者機関である入札監視委員会の活用などにより、改善に向けた検討を実施している。 なお、競争性のない随意契約となった案件は、土地代金等であり、その契約の相手が限定されるものである。 				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要した等のため				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・新技術の活用等によりコスト縮減に努めている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標に見合った進捗が図られている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト縮減に努めている。				
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・整備された港湾施設の活用により、海上物流の効率化等が図られている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性や事業効果等を踏まえ、事業の優先順位をつけることにより、メリハリのある予算配分を実施するとともに、各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。 公共事業の効率性及びその実施に係る過程の透明性の一層の向上を図るため、新規事業採択時評価、再評価、事後評価において評価内容に対して、第三者委員会の意見を聴取するとともに、評価資料及び結果を公表している。 					
	改善の方向性	引き続き、事業評価等においてコスト縮減等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
<ul style="list-style-type: none"> 支出先上位10者リストの中には、平成26、27年度に入札等を行ったものが含まれる。 港湾整備事業は、交通の発達及び国土の適正な利用と均衡ある発展等を目的としており、個々の港湾のみで政策目標を実現することは困難であることから、1シートにより作成した。なお、レビューシートの作成にあたっては、事業内容を簡潔にまとめるとともに、政策評価の定量的指標として、複数の指標を明示すること等により、わかりやすい表現を使用することに努めた。 本事業の一部を予備費で実施している。 <p>【平成21年度事業仕分け結果】予算要求の縮減(10%程度を縮減) 【平成22年度再仕分け結果】事業内容を見直すとともに予算要求を10%~20%圧縮 【平成23年度提言型政策仕分け結果】平時における事業効果や、「選択と集中」の考え方を踏まえて取り組むべき</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	362	平成23年度	336	平成24年度	350		
平成25年度	223	平成26年度	212	平成27年度	218		
平成28年度	227						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A. 関東地方整備局			B. 五洋建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾整備事業費に必要な経費	58,332	事業費	横浜港南本牧地区岸壁(-18m)(耐震)鋼板セル及びアーチ製作工事	1,339
			事業費	川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部(MP2)橋梁下部工事	910
			事業費	荻田港(本港地区)航路(-13m)浚渫[暫定-12m]工事	799
			事業費	H28d神戸港六甲アイランド地区荷さばき地耐震改良等工事	707
			事業費	徳山下松港新南陽地区航路(-12m)浚渫工事	659
			事業費	徳山下松港新南陽地区航路(-12m)浚渫工事(その2)	592
			事業費	平成27年度 四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区道路(霞4号幹線)橋梁(P30~P37)	542
			事業費	神戸港六甲アイランド地区航路・泊地(-16m)浚渫工事(二工区)	516
			事業費	宇部港本港地区航路(-13m)浚渫工事	460
			事業費	新潟港(西港地区)航路泊地付帯施設護岸築造工事(その2)	429
計		58,332	計		6,953
C.(国研)海上・港湾・航空技術研究所			D. 関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾の施設の技術上の基準の改訂に係る基礎的研究委託	334	事業費	港湾整備事業に必要な経費	4,663
事業費	海上流出油の回収作業の効率化を図るための三次元漂流予測モデルの開発等委託	22			
計		356	計		4,663
E. 横浜市			F. 関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	横浜港(国際戦略)港湾整備事業	3,121	事業費	港湾整備事業に必要な経費	1,752
計		3,121	計		1,752
G. 横浜市			H.(一財)民間都市開発推進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	横浜港<埠頭整備資金貸付金>港湾整備事業	946	事業費	港湾開発資金にかかる貸付金	894
計		946	計		894
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	58,332	その他	-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	36,853	その他	-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	31,464	その他	-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	19,959	その他	-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	14,392	その他	-	-	
6	四国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	12,632	その他	-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	9,906	その他	-	-	
8	東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	5,678	その他	-	-	
9	北海道開発局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,864	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)	1010001000006	横浜港南本牧地区岸壁(-18m)(耐震)鋼板セル及びアーチ製作工事等	13,290	一般競争契約 (総合評価)	4	88.8%	
2	東洋建設(株)	9120001077496	大阪港北港南地区岸壁(-16m)(C12延伸)築造工事等	10,937	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	若築建設(株)	6290801012011	東京港臨港道路南北線沈埋函(2号函・3号函)製作・築造工事等	9,453	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	
4	神戸市	9000020281000	国土交通省が施行する神戸ポートアイランド(第2期)地区PC18荷さばき地整備事業における用地取得等	7,170	随意契約 (その他)	-	-	
5	あおみ建設(株)	6010401076946	東京港臨港道路南北線中央防波堤内側地区接続部及び沈埋函(1号函)製作・築造工事	6,749	一般競争契約 (総合評価)	2	99.3%	
6	神戸港埠頭(株)	8140001033473	国土交通省が施行する神戸ポートアイランド(第2期)地区PC16整備事業における用地取得等	6,044	随意契約 (その他)	-	-	
7	鹿島建設(株)	8010401006744	東京港臨港道路南北線沈埋函(2号函・3号函)製作・築造工事等	5,134	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	
8	みらい建設工業(株)	1010401078435	大阪港北港南地区岸壁(-16m)(C12延伸)築造工事等	4,832	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
9	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	港湾情報処理システムの効率化に関する検討業務等	3,458	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	
10	りんかい日産建設(株)	0301040103409	大阪港北港南地区岸壁(-16m)(C12延伸)築造工事等	2,915	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	官民連携による旅客船ターミナルの整備手法に関する検討業務等	356	随意契約 (企画競争)	1	98.8%	

2	(公社)日本港湾協会	7010405000967	平成28年度出入管理情報システムに係る運用支援等業務等	277	随意契約(その他)	1	99.4%	
3	(一財)みなと総合研究財団	8010405009702	旅客船の受入環境の高度化に関する検討業務等	105	随意契約(企画競争)	1	99.9%	
4	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	3020001081423	平成28年度NACCS(港湾サブシステム)利用	85	随意契約(その他)	1	100%	
5	(一財)国際臨海開発研究センター	4010405010523	世界の主要港湾のバルク輸送等に関する調査検討業務等	69	一般競争契約(総合評価)	1	96.9%	
6	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	埋立地等における薬液注入工法による地盤改良工事に関する検討業務等	41	随意契約(企画競争)	1	99%	
7	開発エンジニアリング(株)	7010501005845	国際貿易と我が国港湾の物流動向に関するデータ分析業務	19	一般競争契約(総合評価)	3	79.4%	
8	(一社)港湾荷役機械システム協会	7010405001222	既存コンテナターミナルの高度化のための技術的検討業務	15	一般競争契約(総合評価)	1	98.5%	
9	(一社)マリーナ・ビーチ協会	6010005018733	プレジャーボート放置艇対策の推進方策検討業務	12	随意契約(企画競争)	1	99.8%	
10	(株)日通総合研究所	3010401051209	平成28年度第10回全国貨物順流動調査	8	一般競争契約(最低価格)	1	95%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	4,663	その他	-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,505	その他	-	-	
3	四国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	909	その他	-	-	
4	九州地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	893	その他	-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	862	その他	-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	623	その他	-	-	
7	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	621	その他	-	-	
8	東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	48	その他	-	-	
9	国土技術政策総合研究所	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	33	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	横浜港(国際戦略)港湾整備事業	3,121	補助金等交付	-	-	
2	東京都	8000020130001	東京項(国際戦略)港湾整備事業 他	1,488	補助金等交付	-	-	
3	愛知県	1000020230006	三河港改修(重要)事業 他	938	補助金等交付	-	-	
4	愛媛県	1000020380008	東予港改修(重要)中央道路 他	804	補助金等交付	-	-	
5	新潟県	5000020150002	直江津港改修(重要)事業 他	581	補助金等交付	-	-	
6	名古屋港管理組合	5000020248011	名古屋港改修(国際拠点)事業	463	補助金等交付	-	-	
7	山口県	2000020350001	徳山下松港改修(国際拠点)事業 他	292	補助金等交付	-	-	
8	宮崎県	4000020450006	油津港改修(重要)事業	287	補助金等交付	-	-	
9	岡山県	4000020330001	水島港改修(国際拠点)事業	240	補助金等交付	-	-	
10	大阪府	4000020270008	堺泉北港改修(国際拠点)事業	214	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,752	その他	-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,566	その他	-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	180	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	横浜港<埠頭整備資金貸付金>港湾整備事業	946	その他	-	-	
2	神戸市	9000020281000	神戸港埠頭整備等資金貸付金(埠頭群)	940	その他	-	-	
3	東京都	8000020130001	東京港<埠頭整備資金貸付金>港湾整備事業	806	その他	-	-	
4	大阪市	4000020270008	大阪項<埠頭整備資金貸付金>港湾整備事業	626	その他	-	-	
5	名古屋港管理組合	5000020248011	名古屋港<埠頭整備資金貸付金>港湾整備事業	180	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)民間都市開発推進機構	3010605000135	港湾開発資金にかかる貸付金	894	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東亜・鹿島・若築特定建設工事共同企業体	-	東京港臨港道路南北線沈埋函(2号函・3号函)製作・築造工事	15,265	一般競争契約(総合評価)	2	90.9%	
2	B	鹿島・東亜・あおみ特定建設工事共同企業体	-	東京港臨港道路南北線中央防波堤内側地区接続部及び沈埋函(1号函)製作・築造工事	13,335	一般競争契約(総合評価)	2	99.3%	
3	B	大成・五洋・大豊特定建設工事共同企業体	-	東京港臨港道路南北線10号地その2地区接続部及び沈埋函(7号函)製作・築造工事	8,501	一般競争契約(総合評価)	2	99.5%	
4	B	東京都	8000020130001	東京港臨港道路南北線中防内側陸上トンネル整備工事に係る委託契約	8,237	随意契約(その他)	1	100%	東京都が本事業を円滑かつ適切に実施できるため
5	B	天林・日本国土・株木特定建設工事共同企業体	-	東京港臨港道路南北線10号地その2地区陸上トンネル築造工事	7,676	一般競争契約(総合評価)	2	88.9%	
6	B	東洋・不動テトラ特定建設工事共同企業体	-	博多港(中央ふ頭地区)岸壁改良工事(第2次)	1,183	一般競争契約(総合評価)	4	90%	
7	B	あおみ・株木特定建設工事共同企業体	-	博多港(須崎ふ頭地区)航路・泊地(-12m)浚渫工事(第2次)	1,059	一般競争契約(総合評価)	7	89.5%	
8	B	東洋・みらい・あおみ特定建設工事共同企業体	-	高知港三里地区防波堤(東第一)築造工事	970	一般競争契約(総合評価)	4	90%	
9	B	五洋建設(株)	1010001000006	八代港土砂処分場地盤改良工事	916	一般競争契約(総合評価)	10	88.1%	
10	B	五洋・不動テトラ特定建設工事共同企業体	-	東予港中央地区岸壁(-7.5m)築造工事	900	一般競争契約(総合評価)	3	89.6%	

	B.五洋建設(株)			B.五洋建設(株)			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
費目・使途 ("資金の流れ")に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	事業費	八代港土砂処分場地盤改良工事	422	事業費	高知港三里地区防波堤(東第一)等築造工 事	278	
	事業費	H27d神戸港六甲アイランド地区荷さばき地 耐震改良等工事	419	事業費	東京港臨港道路南北線10号地その2地区 接続部及び沈埋函(7号函)製作・築造工事	274	
	事業費	平成27年度清水港 富士見航路泊地付帯 施設整備工事	400	事業費	堺泉北港助松地区航路(-14m)浚渫工事	265	
	事業費	東予港中央地区岸壁(-7.5m)築造工事	372	事業費	横浜港南本牧地区岸壁(-18m)(耐震)裏込 他工事	256	
	事業費	徳山下松港新南陽地区地盤改良工事	367	事業費	徳山下松港徳山地区泊地(-14m)浚渫工事	254	
	事業費	平成28年度 名古屋港第3ポートアイランド 築堤工事	364	事業費	平成28年度 名古屋港稲永ふ頭岸壁(- 10m)改良工事	251	
	事業費	細島港(外港地区)防波堤(南沖)築造工事	363	事業費	下関港(新港地区)係留施設築造工事(第2 次)	227	
	事業費	神戸港六甲アイランド地区航路・泊地(- 16m)附帯施設築造工事(第1工区)	356	事業費	伊万里港(七ツ島地区)道路(橋梁下部工) 工事	226	
	事業費	東予港中央地区航路(-7.5m)等浚渫工事	302	事業費	高松港朝日地区航路(-12m)浚渫工事	206	
	事業費	阪神港貸付国有港湾施設維持補修工事等	286	事業費	平成28年度 清水港富士見地区付帯施設 工事	177	
	計		3,651	計		2,414	
		B.五洋建設(株)			B.五洋建設(株)		
		費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
		事業費	金沢港(南地区)岸壁(-7.5m)(改良)築造 工事(その1)	126			
	事業費	徳島小松島港沖洲(外)地区防波堤築造等 工事	58				
	事業費	中津港(田尻地区)潜堤試験工事	54				
	事業費	八代港土砂処分場地盤改良工事における 臨機の措置費用負担額	22				
	事業費	東京湾中央航路航路調査船用船(その2)	6				
	事業費	神戸港六甲アイランド地区航路・泊地(- 16m)灯浮標設置等工事	2				
	事業費	神戸港六甲アイランド地区航路・泊地(- 16m)灯浮標移設工事	2				
	事業費	鹿児島港整備工事	1				
	事業費	東京港中央防波堤外側地区岸壁(-16m)標 識灯撤去工事	0.1				
	事業費	苅田港湾事務所管内施設緊急処置工事	0.1				
	計		271.2	計		0	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策			担当部局庁	港湾局			作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課 危機管理室			室長 佐瀬 浩市			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第1条、第35条第2項、第44条第4項			関係する計画、通知等	総合物流施策大綱(2013-2017)(平成25年6月25日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2001(H13)年9月11日に勃発した米国同時多発テロを契機に改正SOLAS条約が2004(H16)年7月より発効した。同条約に規定された締約政府の義務を果たすため、国は全国統一的な観点から各国際埠頭施設の管理者が定める埠頭保安規程の承認や立入検査等を行い、同施設の管理者は当該施設に係る保安対策を実施している。このような中で、国による保安対策の確実な実施及び迅速な情報伝達体制の維持等を図ることにより、我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努めることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国は、国際埠頭施設における保安状況の評価や保安規程の承認を行うとともに、国際埠頭施設の管理者が実施している保安対策に対して立入検査等を行う。 ・諸外国間で保安対策に関して今後取り組むべき課題等を共有し、我が国のセキュリティ向上に資するため、諸外国の優良な取組等に関する保安調査を実施する。 ・効率的・効果的な保安対策業務を行うため、港湾局、海事局、海上保安庁の海事3局が保有する保安情報の共有化(海事3局連携データベース)を図るため必要となるハードウェアの保守を実施する。 ・諸外国における人材育成事例の収集及び効果的な人材育成方法の検討等を通じて、諸外国の保安職員の育成に寄与しつつ、我が国職員の能力向上へのフィードバックを図る。 										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	11	11	13	11					
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	-	-	-						
	計		11	11	13	11	0				
	執行額		11	11	13						
	執行率 (%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進調査費		6								
	職員旅費		5								
	その他		0	0							
	計		11	0							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
国内港湾における危害行為の発生件数ゼロを目標とし、長期的にも危害行為を未然防止ができる状態を維持する。		国内港湾における危害行為発生件数。		成果実績	年	0	0	0	-	-	
				目標値	年	0	0	0	-	0	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ(平成29年3月)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	監査により確認した埠頭保安規定による所定の保安レベルの達成度 ※なお、未達成の施設については監査時の是正要求等に応じて必要な措置が講じられ、全施設が所定の保安レベルを達成していることを確認済。				活動実績	達成率等/既達率等	569/620	322/510	402/556	-/320	-/570
					当初見込み	-	-	-	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	予算額総額／埠頭保安規程数	単位当たりコスト	円	11,990	11,323	13,520	11,111
		計算式	円/規程		11,438,000/954	10,870,000/960	12,939,000/957

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	2001(H13)年9月11日に勃発した米国同時多発テロを契機に改正SOLAS条約が2004(H16)年7月より発効した。同条約に規定された締約政府の義務を果たすため、国は全国統一的な観点から各国際埠頭施設の管理者が定める埠頭保安規定の承認や立入検査等を行い、同施設の管理者は当該施設に係る保安対策を実施している。このような中で、国による保安対策の確実な実施及び迅速な情報伝達体制の維持等を図ることにより、我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努めることを目的とする。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際海上輸送網の安全性及び信頼性を確保することを目的とする保安対策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	改正SOLAS条約の締結政府の義務を果たすため、国による保安対策の確実な実施が必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	改正SOLAS条約の締結政府の義務を果たすために必要な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	埠頭保安規定が定められている施設の立入検査等を行うものであり、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	立入検査の対象施設は約2,000施設にのぼるが、対象港湾での検査が同旅程になるよう2ヶ月かけて調整する等、効率化の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国内港湾においてテロ行為は発生しておらず、施設管理者の責務として妥当な対応が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門的知識を有する者から業務提案を募り評価を行ったうえで発注を行っており、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	埠頭保安規定が定められている施設の立入検査等を行っており、活動実績は妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国内港湾においてテロ行為は発生しておらず、立入検査の結果等十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると認められる。
	改善の方向性	クルーズ船の増加や東京オリンピック・パラリンピックの開催等を見据え、関係機関と連携した港湾保安設備の合同点検を実施する等関係者との連携を一層深め、より一層の保安対策の強化を図る。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

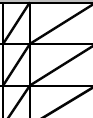
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

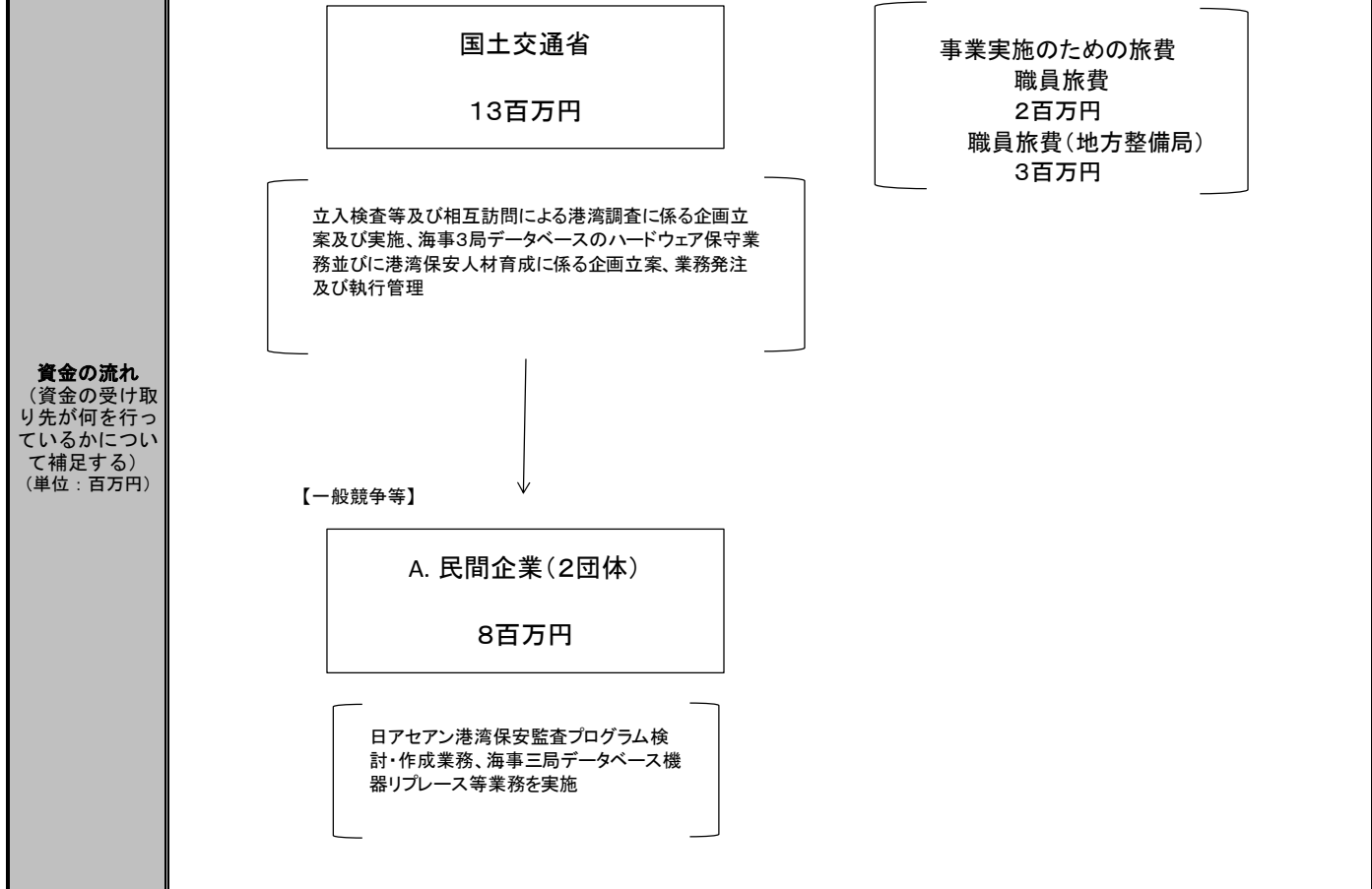
備考

支出上位10者リストの中には、平成24年度に入札を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	370	平成23年度	343	平成24年度	355	
平成25年度	225	平成26年度	214	平成27年度	220	
平成28年度	228					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課災害対策室			室長 野澤 良一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2 第1項			関係する計画、通知等	防災基本計画(第2編第1章第5節2(8)、第3編第1章第5節2(8))、首都圏直下地震対策大綱、首都直下地震応急対策活動要領、国土交通省防災業務計画					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に基幹的広域防災拠点の機能が早急に発揮されることを目的とした「港湾広域防災拠点支援施設」を国において整備しており、川崎港東扇島地区においては平成20年度から、堺泉北港堺2区においては平成24年度から供用開始しているところ。当該施設が、発災時において有効に活用されるため、日常の維持・管理を適切に実施しているものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「港湾広域防災拠点支援施設」が発災時において有効に活用されるため、日常の維持・管理を適切に実施している。具体的には、以下の費目・内容で実施している。また初動体制要員については、夜間・休日の職員常駐体制を整え、委託費削減に努めている。 【通信運搬費】電話料、郵便・配送料、その他通信運搬費 【光熱水料】電気料、上水道料、ガス料 【雑務費】庁舎清掃、廃棄物処理費、エレベーター保守管理費、受水槽・浄化槽清掃、海水淡化装置保守、免震装置保守点検、自動ドア保守管理、自家用電気工作物保安業務、消防用設備点検費用、空調設備保守点検、監視カメラ保守点検、寝具借上費、資機材メンテナンス費用、初動体制要員確保費用 【備品費】(必要に応じて購入)									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	18	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	11	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲11	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	57	56	45	45	0			
	執行額	57	56	45						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	124%	100%						
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
総合的物流体系整備推進調査費		45								
その他		0	0							
計		45	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
発災時において有効に活用するために施設・設備の維持・管理を行うものであることから、発災に備えた体制を常時確保する。	港湾広域防災拠点支援施設における体制確保年間日数	成果実績	日	365	365	365	-	-		
		目標値	日	365	365	365	-	365		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ(平成29年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	「初動体制要員」を確保し、「港湾広域防災拠点支援施設」の保守点検等を実施する。	活動実績	式	1	1	1	-	-		
		当初見込み	式	1	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	必要経費/1式	単位当たりコスト	百万円	57	56	45	45			
		計算式	百万円/式	57/1	56/1	45/1	45/1			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		74 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	実績値	%	31	45	79	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	大規模災害発生時に基幹的広域防災拠点の機能が早急に発揮されることを目的とした「港湾広域防災拠点支援施設」を国において整備しており、川崎港東扇島地区においては平成20年度から、堺泉北港堺2区においては平成24年度から供用開始しているところ。当該施設が、発災時において有効に活用されるため、日常の維持・管理を適切に実施しているものである。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
目標値											
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	成果実績										
	目標値										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基幹的広域防災拠点の運用体制の強化は防災基本計画に位置づけられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災基本計画において「国(内閣府等)」が行うこととしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災基本計画に位置づけられた必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	定められた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、メンテナンス頻度を適宜判断するなどのコスト削減を工夫している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	発災に備えた体制を常時確保している。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施設・設備の維持・管理を計画的に実施し、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発災に備えた訓練において施設・設備を活用している。

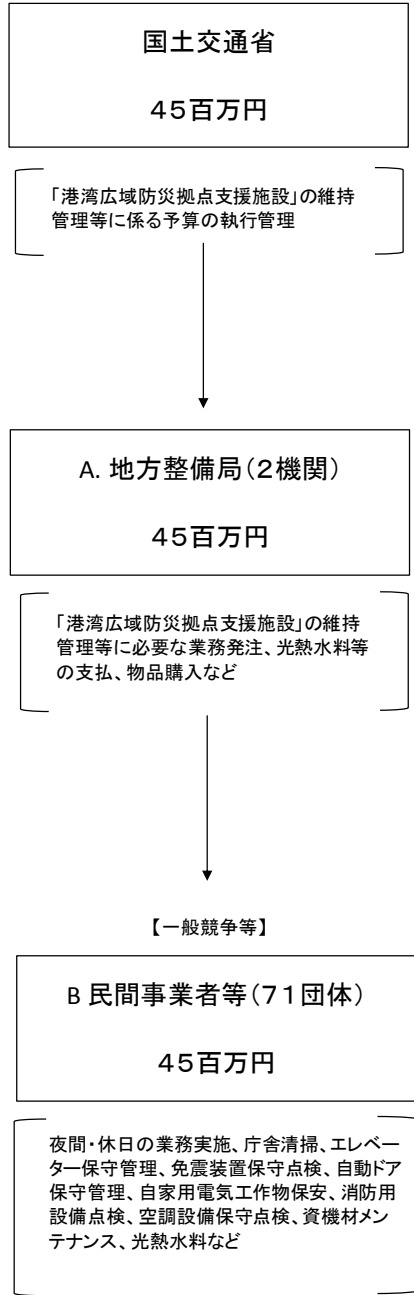
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	港湾広域防災拠点支援施設を維持管理している事業は他にはない。
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると認められる。		
	改善の方向性	常に施設の機能を発揮しつつ、コストを踏まえた効率的な施設の維持・管理を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	377	平成23年度	345	平成24年度	357	
平成25年度	226	平成26年度	215	平成27年度	221	
平成28年度	229					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課災害対策室		室長 野澤 良一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2 第1項			関係する計画、通知等	防災基本計画(第2編第1章第5節2(8)、第3編第1章第5節2(8))、首都圏直下地震対策大綱、首都直下地震応急対策活動要領、国土交通省防災業務計画				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震や近畿圏直下地震等の大規模災害時に、川崎港東扇島地区及び堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点が首都圏及び近畿圏における物流コントロール機能を担い、緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施できるように、広域輸送訓練を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	発災時において、支援物資・人員の効率的な受け入れ、緊急物資等の荷さばき等、迅速な被災地の支援、さらには支援施設の応急復旧といった役割を果たすためには、日常から、防災関係機関、民間事業者等が一体となって緊密に連携しておくことが肝要である。そこで、「資機材展開・輸送訓練」「緊急物資輸送訓練」といった広域輸送訓練を毎年関係機関等と連携して行い、より迅速かつ適切な措置が執られるよう、災害対応能力の向上に努めているところ。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	24	30	32	31	0		
	執行額	24	30	32					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
総合的物流体系整備推進調査費		31							
その他		0	0						
計		31	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	発災時において緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施するために備える訓練であり、訓練の成果を遺憾なく発揮すべく、発災に備えた体制を常時確保する。	港湾広域防災拠点支援施設における体制確保年間日数	成果実績	日	365	365	365	-	-
			目標値	日	365	365	365	-	365
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ(平成29年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	東扇島および堺2区基幹的広域防災拠点において、年4回の「広域輸送訓練」を実施する。	活動実績	回	4	4	4	-	-	
		当初見込み	回	4	4	4	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	必要経費/訓練開催回数	単位当たりコスト	百万円	6	8	8	8		
計算式		百万円/式		24/4	30/4	32/4	31/4		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		74 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	実績値	%	31	45	79	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	首都直下地震や近畿圏直下地震等の大規模災害時に、川崎港東扇島地区及び堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点が首都圏及び近畿圏における物流コントロール機能を担い、緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施できるように、広域輸送訓練を実施する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
目標値											
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	成果実績										
	目標値										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基幹的広域防災拠点の運用体制の強化は防災基本計画に位置づけられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災基本計画において「国(内閣府等)」が行うこととしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災基本計画に位置づけられた必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争可能な業務は適切な入札方式により受注者を決定し、災害時において業務協定を締結している場合はその者を選定。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	訓練規模及び内容より適切なコスト水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	定められた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、訓練課題を次回に反映するなど効率的な実施内容としている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	発災に備えた体制を常時確保している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	効率的な訓練を計画的に実施し、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発災に備えた訓練において施設・設備を活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
基幹的広域防災拠点を使った広域輸送訓練を実施している事業は他にない。			
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると認められる。	
	改善の方向性	災害時の支援物資・人員の受け入れが、迅速かつ円滑に行われるよう、訓練の質的向上を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	378	平成23年度	346	平成24年度	358	
平成25年度	227	平成26年度	216	平成27年度	222	
平成28年度	230					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
 32百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に係る予算の執行管理を行う。また訓練への参加、関係機関との調整等を行う。



A. 地方整備局(2機関)
 32百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の企画・立案、関係機関との調整等を行い、民間事業者へ訓練の実施にあたって必要な業務発注を行う。



【一般競争等】

B 民間事業者等(5団体)
 32百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の実施支援、訓練会場の設営等を行う。

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾機能の高度化を図るための施設整備事業			担当部局庁	港湾局		作成責任者				
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	計画課		課長 宮崎 祥一				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾施設の機能の高度化を図るために必要となる施設について、地方公共団体(港湾局を含む)又は民間事業者が実施する事業に要する経費の一部を国が補助することにより、港湾の国際競争力の強化、港湾の保安、安全の向上等の実現を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助対象者: 地方公共団体又は地方公共団体の出資若しくは拠出に係る法人、港湾法第43条の11第1項又は第6項により指定を受けた者、港湾法第54条の3第2項により港湾管理者の認定を受けた者若しくはその他の民間事業者(その他の民間事業者は物流拠点再編・高度化支援施設に限る) 補助対象施設: コンテナ物流円滑化共同利用施設、24時間フルオープン支援施設、貨物積替円滑化支援施設、循環資源取扱支援施設、物流拠点再編・高度化支援施設<各1/3>、観光交流支援基盤施設<4/10>保安・安全向上施設<1/2>、(<>内は補助率)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位: 百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	897	829	-	-	-				
		補正予算	174	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	753	1,034	1,053	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 1,034	▲ 1,053	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		790	810	1,053	0	0				
	執行額		790	525	1,053	-					
	執行率 (%)		100%	65%	100%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		74%	63%	#DIV/0!	-					
平成29・30年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	その他	#VALUE!	#VALUE!								
	計	-	-								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
									- 年度	32 年度	
	平成32年度までに海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(国際)[H28年度は速報値]を5%減とする。	海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(国際)[H28年度は速報値]	成果実績	%減	0.6	1.4	1.7	-	-	-	-
			目標値	%減	-	-	-	-	-	5	-
		達成度	%	12	28	34	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局にて算定										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	事業実施港数	活動実績	港	6	8	5	-	-			
		当初見込み	港	8	10	5	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/事業実施港数	単位当たりコスト	百万円	132	66	211	-				
		計算式	百万円/式	790/6	525/8	1,053/5	-				
政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する										

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度	
										32 年度	
			73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(①国内) [H28年度は速報値]	実績値	%減	0.1	0.9	1	-	-	
				目標値	%減	-	-	-	-	3	
				定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(②国際) [H28年度は速報値]	実績値	%減		0.6	1.4	1.7	-	-			
	目標値	%減	-	-	-	-	5				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
港湾施設の機能の高度化を図るために必要となる施設について、地方公共団体(港務局を含む)又は民間事業者が実施する事業に要する経費の一部を国が補助することにより、港湾の国際競争力の強化、物流の効率化、港湾の保安、安全の向上等の実現を図る。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度	
			年度								
	成果実績										
	目標値										
	達成度	%									
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度		
									年度		
		成果実績									
	目標値										
達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	港湾の国際競争力の強化等、社会のニーズを反映した事業目的としている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	地方自治体等のみ委ねては整備が進捗しない施設であり、国費投入により整備の誘導を図っている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	対象施設、対象港湾など、政策目的に沿って優先度の高い事業を対象としている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。										
	競争性のない随意契約となったものはないか。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	対象施設ごとに適切に補助率が設定されている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	事業目的に即した経費のみ計上されており妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	予算の定められた範囲において、事業目的に即した必要な経費についてのみ補助を行っている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	工法の比較検討等によりコスト縮減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果目標に見合った進捗が図られている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	他の方法では事業が進捗せず、国費投入により整備の誘導が図られ、効果的に実施できている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	概ね見込みどおりの実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	整備された施設は十分活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○						
	所管府省名	事業番号	事業名								
	国土交通省	0218	港湾整備事業		当該事業は、従来、港湾整備事業と密接に関連する事業としてその目的を同じくし、成果目標・成果指標も同じであった。平成28年度予算より、港湾整備事業の一部として当該事業を実施することとなったため、行政事業レビューシート上、港湾整備事業として引き続きレビューを行う。						

点検・改善結果	点検結果	港湾の国際競争力の強化等、社会のニーズを踏まえ事業の重点化が図られている。また、予算の範囲内において効果的に事業が実施されている。
	改善の方向性	政策目的の実現に向け、引き続き、効率的な事業実施に努める。

外部有識者の所見

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

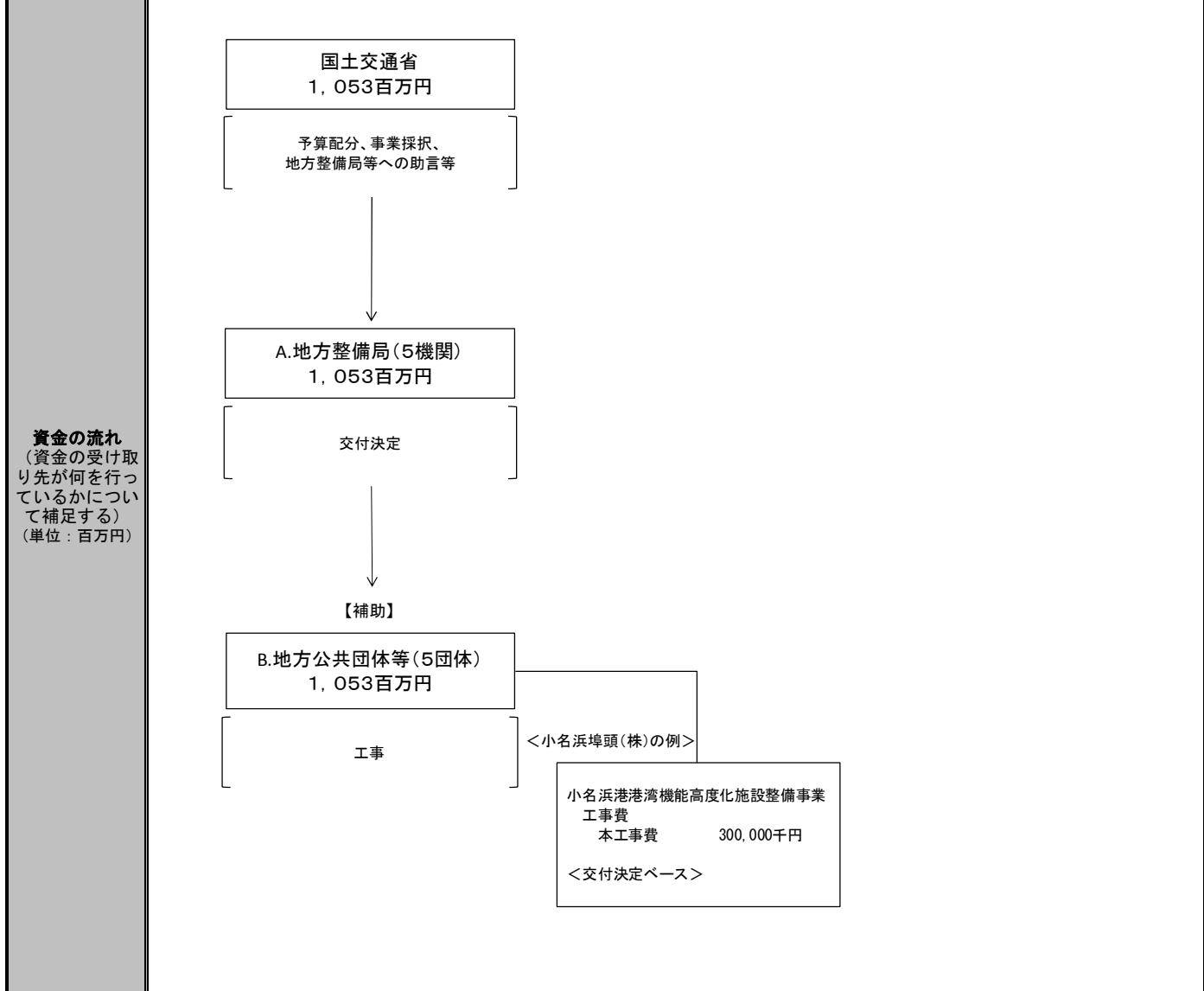
備考

支出先上位10者リストの中には、平成26、27年度に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	387	平成23年度	352	平成24年度	362
平成25年度	228	平成26年度	217	平成27年度	223
平成28年度	231				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課 技術企画課			課長 宮崎 祥一 課長 浅輪 宇充			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	菟田港においては、旧日本軍が投棄したと思われる致死性の毒ガスを含む老朽化化学兵器が発見されており、港湾活動や地域活動の安全性が脅かされている状況である。菟田港及び地域の安全を確保するため、老朽化化学兵器の探査及び処理業務等を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	内閣官房の調整により、平成17年度から菟田港における老朽化化学兵器の無害化処理を国土交通省によって実施している。平成26年度までに計2,968発の化学弾を発見し、処理を実施(平成17年度以前の防衛庁実施分を含む)。港内の安全を確保するため、防波堤沖や航路沖地域における老朽化化学兵器の探査や処理業務等を行う。 [無害化処理の流れ] 1.磁気探査、2.現し作業、3.揚収、4.陸揚げ・輸送、5.検査・識別、6.爆破処理										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,139	232	163	-					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	248	658	20	-					
		翌年度へ繰越し	▲ 658	▲ 20	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		729	870	183	0	0				
	執行額		729	869	119						
	執行率 (%)		100%	100%	65%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		64%	375%	73%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	その他		#VALUE!	0							
	計		-	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	菟田港において実施する磁気探査により発見された化学弾の無害化処理を適切に実施する。		発見された化学弾のうち、無害化処理された弾数		成果実績	発	0	0	0	-	-
					目標値	発	0	0	0	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省港湾局調べ(平成29年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	事業実施港数		活動実績	港	1	1	1	-	-		
			当初見込み	港	1	1	1	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/事業実施港数		単位当たりコスト	百万円	729	869	119	-			
計算式			百万円/式	729/1	869/1	119/1	-				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>苅田港においては、旧日本軍が投棄したと思われる致死性の毒ガスを含む老朽化化学兵器が発見されており、港湾活動や地域活動の安全性が脅かされている状況である。苅田港及び地域の安全を確保するため、老朽化化学兵器の探査及び処理業務等を行う。</p>									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
			目標値							
		達成度	%							
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
		目標値								
	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は地域住民や港湾利用者の安全・安心を確保するために実施している事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	旧日本軍由来の老朽化化学兵器の廃棄処理事業であり、国費を投入すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	老朽化化学兵器の探査等に必要な経費についてのみ計上している。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化化学兵器の探査等に必要な経費についてのみ計上している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	探査が必要な範囲の全ての探査が終了し、化学弾が発見されたなかったため。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり、老朽化化学弾の探査等を実施している。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	所管府省名	事業番号	事業名							

点検・改善結果	点検結果	事業目的は国民や社会のニーズを反映したものとなっており、国費投入の必要性についても確認できる。また、入札において競争性が確保されており、支出も事業目的に即した真に必要なものに限定されている。 なお、苅田港の安全に対する地元住民の要望等を踏まえ事業の実施に当たっている。
	改善の方向性	探査実績や老朽化化学弾の発見状況、地元住民の要望等を踏まえ、必要となる対応を検討していく。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

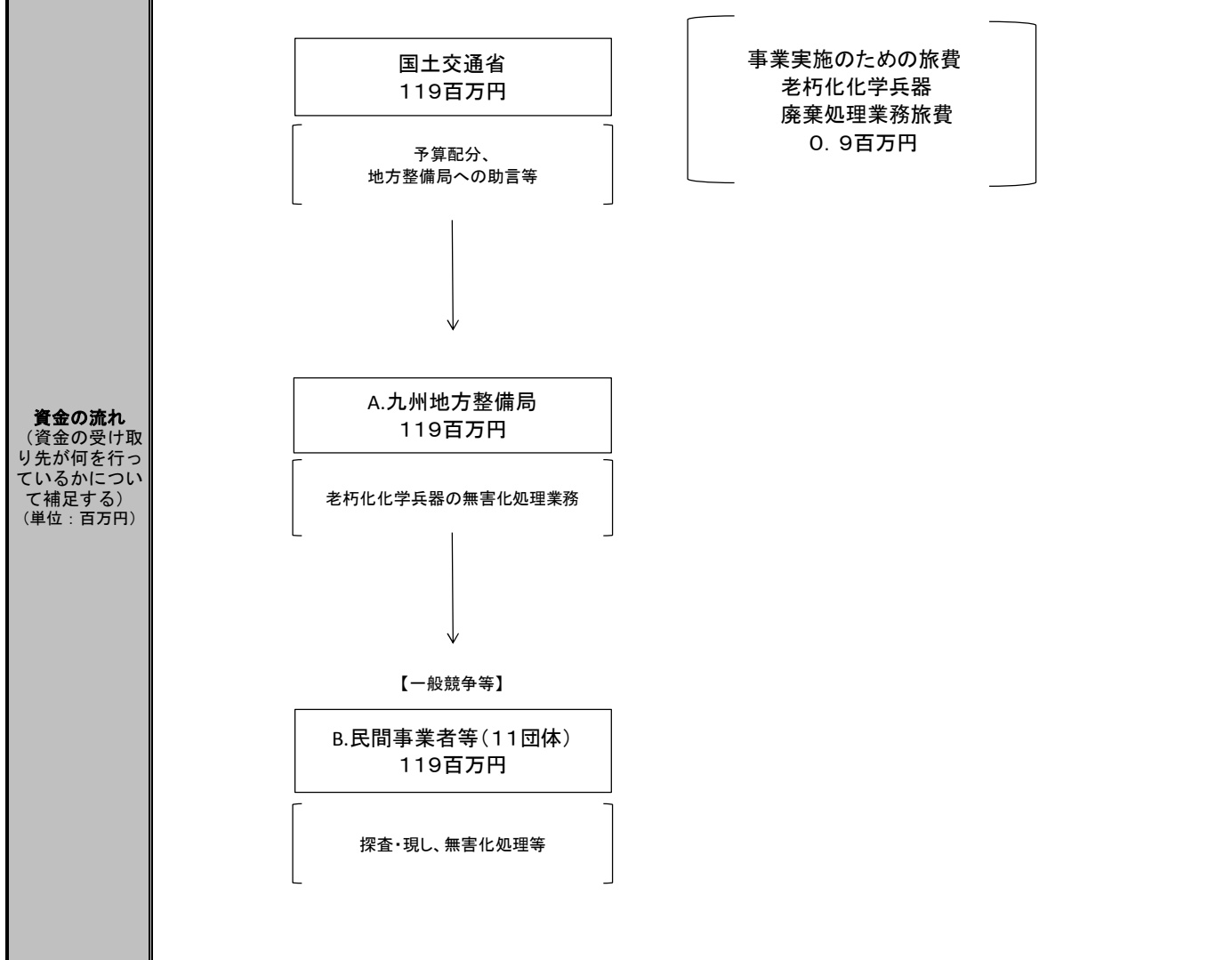
備考

支出先上位10者リストの中には、平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	388	平成23年度	353	平成24年度	363	/
平成25年度	229	平成26年度	218	平成27年度	224	
平成28年度	232					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	港湾整備事業 (東日本大震災関連)			担当部局庁	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	計画課			課長 宮崎 祥一	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	港湾法第42条、第43条、第52条等			関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月東日本大震災復興対策本部)				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、近いうちの発生が懸念される東海、東南海・南海地震等への対策を推進すべき地域において、港湾の防災・減災機能を強化することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生の切迫性が指摘されている東海・東南海・南海地震等の大規模地震及びそれに伴う津波に対して、防災・減災効果を有する港湾施設の整備を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	7,431	6,167	-	-			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	1,824	207	768	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 207	▲ 768	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		9,048	5,606	768	0	0		
	執行額		9,048	5,606	768				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		122%	91%	#DIV/0!				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	その他		#VALUE!	0					
	計		-	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度までに、南海トラフ巨大地震等の大規模地震・津波が想定されている地域において、緊急的に整備すべき粘り強い構造の防波堤の整備率を100%とする。	南海トラフ巨大地震等の大規模地震・津波が想定されている地域において緊急的に整備すべき粘り強い構造の防波堤の整備率(累積)	成果実績	%	72	97	100	-	-
			目標値	%	-	-	100	-	100
			達成度	%	72	97	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	整備実績を基に国土交通省港湾局にて算定								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	平成28年度までに、南海トラフ巨大地震等の大規模地震・津波が想定されている地域において、緊急的に整備すべき粘り強い構造の防波堤の整備率を100%とする。	南海トラフ巨大地震等の大規模地震・津波が想定されている地域において緊急的に整備すべき粘り強い構造の防波堤の整備率(単年度)	成果実績	%	34	24	3	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	整備実績を基に国土交通省港湾局にて算定								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	事業実施港数	活動実績	港	8	8	2	-	-
		当初見込み	港	8	8	2	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/実施港数	単位当たりコスト	百万円	1,131	701	384	-	
		計算式	百万円/港	9,048/8	5,606/8	768/2	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		74 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	実績値	%減	31	45	79	-	-
			目標値	%減	-	-	-	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	東日本大震災により被災した港湾の早期復興を図るとともに、東日本大震災の教訓を踏まえ、近いうちの発生が懸念される東海、東南海・南海地震等への対策を推進すべき地域において、港湾の防災・減災機能を強化することを目的とする。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

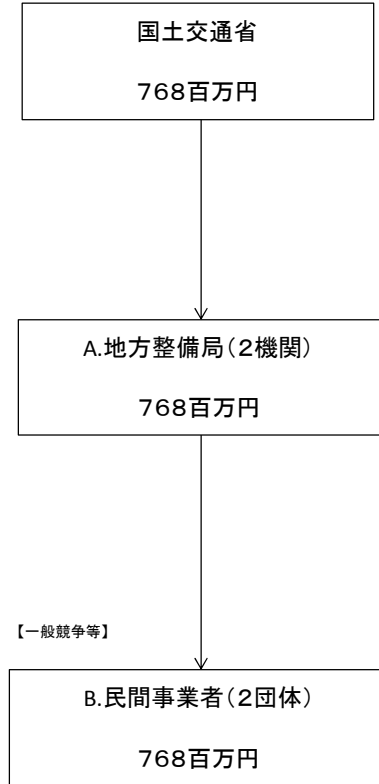
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための施策を実施しており、国民や社会ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・港湾法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・政策目的達成のため必要かつ適切な事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れの中間段階での支出は、事業の運用に必要な契約に限定し、不用不急の契約は行っていない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・新技術の活用等によりコスト削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標に見合った進捗が図られている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・設計段階において、代替手段との経済比較等を行った上、実効性の高い手段を選定している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・南海トラフ巨大地震等の大規模地震・津波が想定される地域における防災・減災機能の強化が図られている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。				
	改善の方向性	引き続き、適切な入札方式による競争性の確保等を図りつつ効果的な事業実施に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
支出先上位10者リストの中には、平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	336	平成24年度	350	
平成25年度	223	平成26年度	221	平成27年度	226	
平成28年度	234					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.中部地方整備局			B.若築建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	536	事業費	平成27年度 名古屋港外港地区防波堤(鍋田堤)改良工事	536
			事業費	須崎港湾口地区防波堤築造工事	151
計		536	計		687

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築等経費			担当部局庁	港湾局	作成責任者					
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	港湾経済課	課長 片山 敏宏					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	総合物流施策大綱(2013-2017)(平成25年6月閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定) 日本再興戦略(平成27年6月閣議決定) 第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の国際分業の進展により、製造業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築による、高度なサプライチェーンの形成が不可欠となっており、ICTの活用による物流体系全体の効率化が求められている。このため、本事業を実施し、ターミナル、海貨業者、陸運業者等の港湾物流関係者間での国内及び海外の情報共有を可能とすることで、物流情報の効率化・高度化を図り、港湾の国際競争力の強化を目指す。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内のコンテナ物流情報を一元的に情報提供する「コンテナ物流情報サービス(Colins)」の中でコンテナ動静情報をインターネット上で共有するシステムを用いた国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築・運営等を行う。また、我が国のコンテナ物流情報サービス(Colins)と中国、韓国との物流システムとの接続を行い、今後、日中韓3カ国において対象港湾を拡大させるとともに、ASEAN諸国等の他国・他地域へ普及させる取組みを進めていく。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	40	37	37	25					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		40	37	37	25	0				
	執行額		39	36	37						
	執行率(%)		98%	97%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	97%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進調査費		25								
	その他		0	0							
	計		25	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに港湾物流情報システムをASEAN諸国等5カ国と接続させる		港湾物流情報システムを相互接続している国数		成果実績	国	2	2	2	-	-
					目標値	国	5	5	5	-	5
					達成度	%	40	40	40	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ(平成29年3月)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	海外港湾との接続調整のために実施する国際会議数				活動実績	回	8	6	7	-	-
				当初見込み	回	-	7	7	5	-	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/海外港湾との接続調整のために実施する国際会議数				単位当たり コスト	百万円	4.9	6	5.3	5	
				計算式	百万円/回	39/8	36/6	37/7	25/5		
政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する										

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度		
						-	年度	32	年度	
73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(①国内) [H28年度は速報値]	実績値	%減	0.1	0.9	1	-	-	-	-	
	目標値	%減	-	-	-	-	-	3	-	
定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度		
						-	年度	30	年度	
73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(②国際) [H28年度は速報値]	実績値	%減	0.6	1.4	1.7	-	-	-	-	
	目標値	%減	-	-	-	-	-	5	-	
76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(②欧州基幹航路)	実績値	便/日	2	2	2	-	-	-	-	
	目標値	便/日以上	-	-	-	-	-	3	-	
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路)	デイリー寄港を維持・拡大	30	デイリー寄港を維持・拡大(平成30年度)							
			施策の進捗状況(実績)							
			デイリー寄港を維持(平成28年度)							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
近年の国際分業の進展により、製造業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築による、高度なサプライチェーンの形成が不可欠となっており、ICTの活用による物流体系全体の効率化が求められている。このため、本事業では、国内のコンテナ物流情報を一元的に情報提供する「コンテナ物流情報サービス(Colins)」の中でコンテナ動静情報をインターネット上で共有するシステムを用いた国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築・運営等を行う。										
改革項目	分野	-								
KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	成果実績	
	目標値									
	達成度	%								
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	成果実績
目標値										
達成度		%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
項目			評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	日本再興戦略(平成25年6月閣議決定)等にも位置づけられている国民や社会のニーズの大きい事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	日中韓その他外国政府を含めた国際的な取り組みであり、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	日本再興戦略(平成28年6月閣議決定)等にも位置づけられている国際競争力の強化に向けた優先度の高い事業である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支払先の選定については、所定の発注手続きにより行っているため、妥当性及び競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即した経費のみ計上しており、支払先の選定については、所定の発注手続きにより競争性を確保しているため、単位あたりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務委託の発注にあたっては、真に外注が必要な部分のみに限定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終目標の達成に向けて着実に取組を進めているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定していた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	荷主や物流事業者等において幅広く活用されており、利用者数も着実に増加している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	優先度の高い事業であり、平成28年度は、日中韓の対象港湾拡大、ASEAN諸国等の他国・他地域への接続に向けて、中国・韓国と調整を行い、接続テストを実施した。なお事業実施に当たっては、各種契約における支出先や使途を明確に把握し、効果的に予算を執行した。	
	改善の方向性	引き続き、国際競争力の強化を図るため、物流情報の可視化を促進する必要がある。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1034
平成25年度	235	平成26年度	222	平成27年度	227
平成28年度	235				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

37百万円

コンテナ物流情報サービス(Colins)保守・運用業務及びNEAL-NET接続のためのコンテナステータス情報に関する港湾物流情報ポータルサイト改修業務の業務発注



【一般競争等】

A. 民間事業者(4団体)

37百万円

コンテナ物流情報サービス(Colins)保守・運用業務及びNEAL-NET接続のためのコンテナステータス情報に関する港湾物流情報ポータルサイト改修業務の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際戦略港湾競争力強化対策事業			担当部局庁	港湾局	作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	港湾経済課港湾物流戦略室	室長 松良 精三				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定) ・日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) ・社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) ・総合物流施策大綱(平成25年6月25日閣議決定) ・海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定) 					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>コンテナ船の更なる大型化や国際基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化する中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」、「創貨」、「競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速することにより、我が国に寄港する国際基幹航路の維持・拡大することを目的としている。このためには、ハード・ソフト一体の施策を実施する必要があり、本事業ではソフト施策を対象としている。</p> <p>具体的には、国際基幹航路の維持・拡大に必要な貨物の集約を促進することを目的とする。</p>									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>我が国の競争力強化のためには、国際基幹航路を維持・拡大する必要があり、その寄港地決定においては、揚げ積みされるコンテナ貨物量が重要であるため、如何にして貨物を国際コンテナ戦略港湾に集約するかが喫緊かつ最重要な課題となっている。国際基幹航路の維持・拡大は、国民生活への影響の大きさを、国が先導して取り組むべき課題であり、集貨に取り組む国の姿勢を国内において強固に明示する必要がある。しかし、国際コンテナ戦略港湾への集貨をこれまで以上に強力に展開するためには、国だけではなく、港湾管理者や港湾運営会社と一体となって取り組むことが肝要であり、特に、「民」の視点を活かして迅速かつ柔軟な港湾運営を実施する港湾運営会社を活用し、同社を集貨活動の主体として位置付け、内航・外航船社等の幅広い関係者に対して、様々な集貨対策事業を総合的に展開することが効率的かつ効果的である。</p> <p>よって、港湾運営会社に策定させる国際戦略港湾競争力強化基本計画に基づき、同運営会社が実施する集貨対策事業に対して補助を行う、「国際戦略港湾競争力強化対策事業」を実施し、国際コンテナ戦略港湾への「集貨」を強力に推進する。(補助率1/2)</p>									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	219	309	131	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 219	▲ 309	▲ 131	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	1,161	1,375	1,616	1,581	0			
	執行額	1,161	1,375	1,615	-	-				
	執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	84%	94%	112%	-	-				
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金		1,449.4								
委員等旅費		0.4								
諸謝金		0.2								
その他		0	0							
計		1,450	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
	概ね5年以内に、国際コンテナ戦略港湾に寄港する欧州基幹航路を週3便に増やすとともに、北米基幹航路のデイリー寄港を維持する。	欧州基幹航路の寄港便数	成果実績	便	2	2	2	-	-	
			目標値	便	-	-	-	-	3	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国際輸送ハンドブック(2017年版)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	北米基幹航路のデイリー寄港の維持については、寄港便数という定量的な指標では、デイリー寄港(毎曜日の寄港)の有無を把握できないため。 デイリー寄港の維持については、平成26年度、平成27年度及び平成28年度は達成している。							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	事業実施数	活動実績	事業	1	2	2	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額 / 実施事業数	単位当たりコスト	千円	1,161,000	687,500	807,500	790,500		
		計算式	執行額/実施事業数	1,161/1	1,375/2	1,615/2	1,581/2		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(①国内) [H28年度は速報値]	実績値	%減	0.1	0.9	1	-	-
			目標値	%減	-	-	-	-	3
		73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(②国際) [H28年度は速報値]	実績値	%減	0.6	1.4	1.7	-	-
			目標値	%減	-	-	-	-	5
		76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(②欧州基幹航路)	実績値	便/日	2	2	2	-	-
	目標値		便/日	-	-	-	-	3	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路)	デイリー寄港を維持・拡大	30	デイリー寄港を維持・拡大(平成30年度) 施策の進捗状況(実績) デイリー寄港を維持(平成28年度)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
コンテナ船の更なる大型化や国際基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」、「創貨」、「港の競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速することにより、我が国に寄港する国際基幹航路の維持・拡大することを目的としている。このためには、ハード・ソフト一体の施策を実施する必要があり、本事業ではソフト施策を対象としている。 具体的には、国際基幹航路の維持・拡大に必要な貨物の集約を促進することを目的とする。									
改革項目	分野:	-							
アクション・プログラム	KPI(第一階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	KPI(第二階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)、社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)、交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)、総合物流施策大綱(H25.6.25閣議決定)に位置付けられている国際コンテナ戦略港湾政策の深化・加速のため、優先度の高い事業である。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基幹航路の維持・拡大は、国民生活への影響の大きさから、国が先導して取り組む必要がある。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)、社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)、交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)、総合物流施策大綱(H25.6.25閣議決定)に位置付けられている国際コンテナ戦略港湾政策の深化・加速のため、優先度の高い事業である。															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-																
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。														
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。																	
	競争性のない随意契約となったものはないか。																	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者に応分の負担(1/2)を求めており、負担関係は妥当である。															
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位あたりコストも妥当である。															
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、地方整備局により事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定している。															
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費について補助を行っている。															
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	基本計画の策定・変更の不測の日数を要したため。																
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費について補助を行っている。																
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	より実効性のある事業となるよう、補助対象事業者からの事業内容に係る基本計画提出を受け、成果実績が成果目標に沿ったものであり、有効に実施されることを確認している。															
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	直轄事業と比較して、補助対象事業者に応分の負担(1/2)を求めており、低コストで実施できている。															
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動実績である。															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-																
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名														
	所管府省名	事業番号	事業名															
点検・改善結果	点検結果	補助対象事業者からの実施報告により、予算の支出先、使途、事業の進捗状況を把握している。 また、事業計画を第三者委員会の意見を踏まえて審査することにより、事業の効率性・有効性を確認している。																
	改善の方向性	引き続き、我が国産業の競争力強化を図るため、本事業の促進により、基幹航路の維持・拡大を図る必要がある。																

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

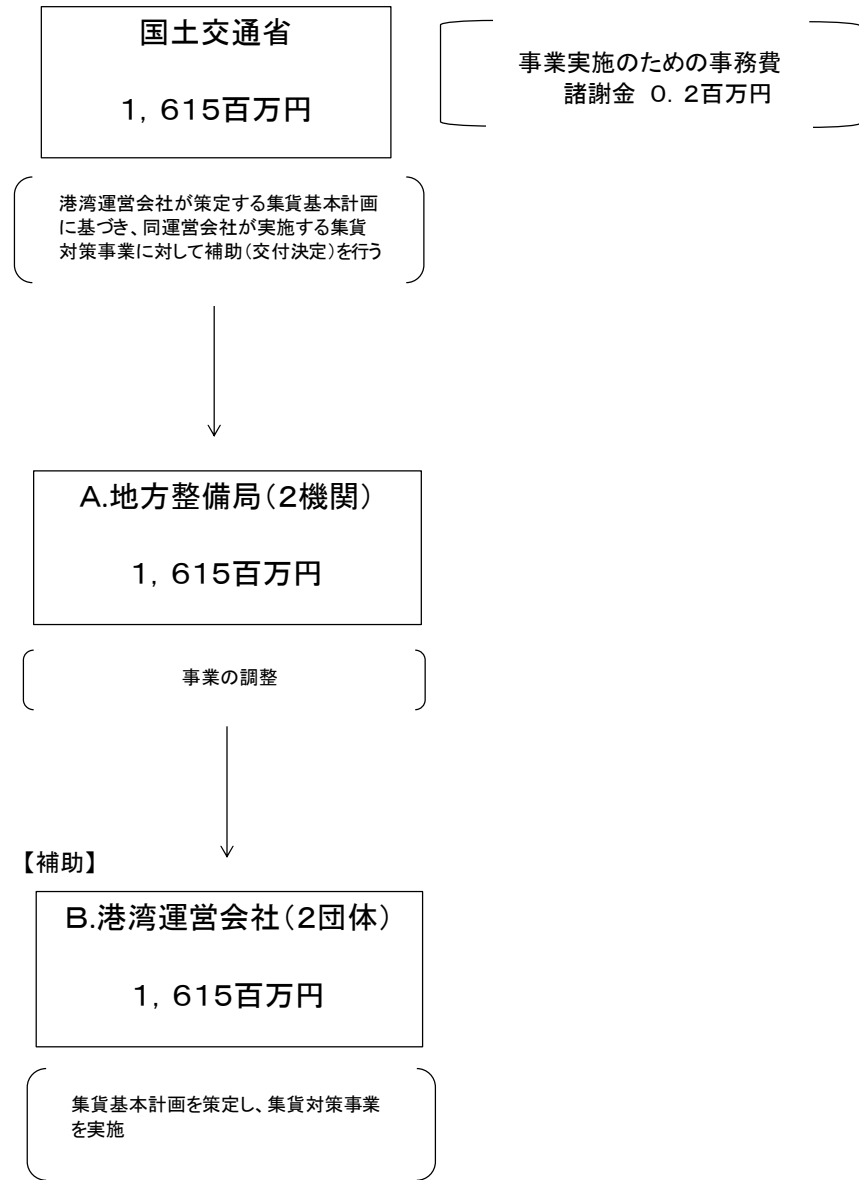
支出先上位10者リストの中には、平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-030	平成27年度	228	
平成28年度	236					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



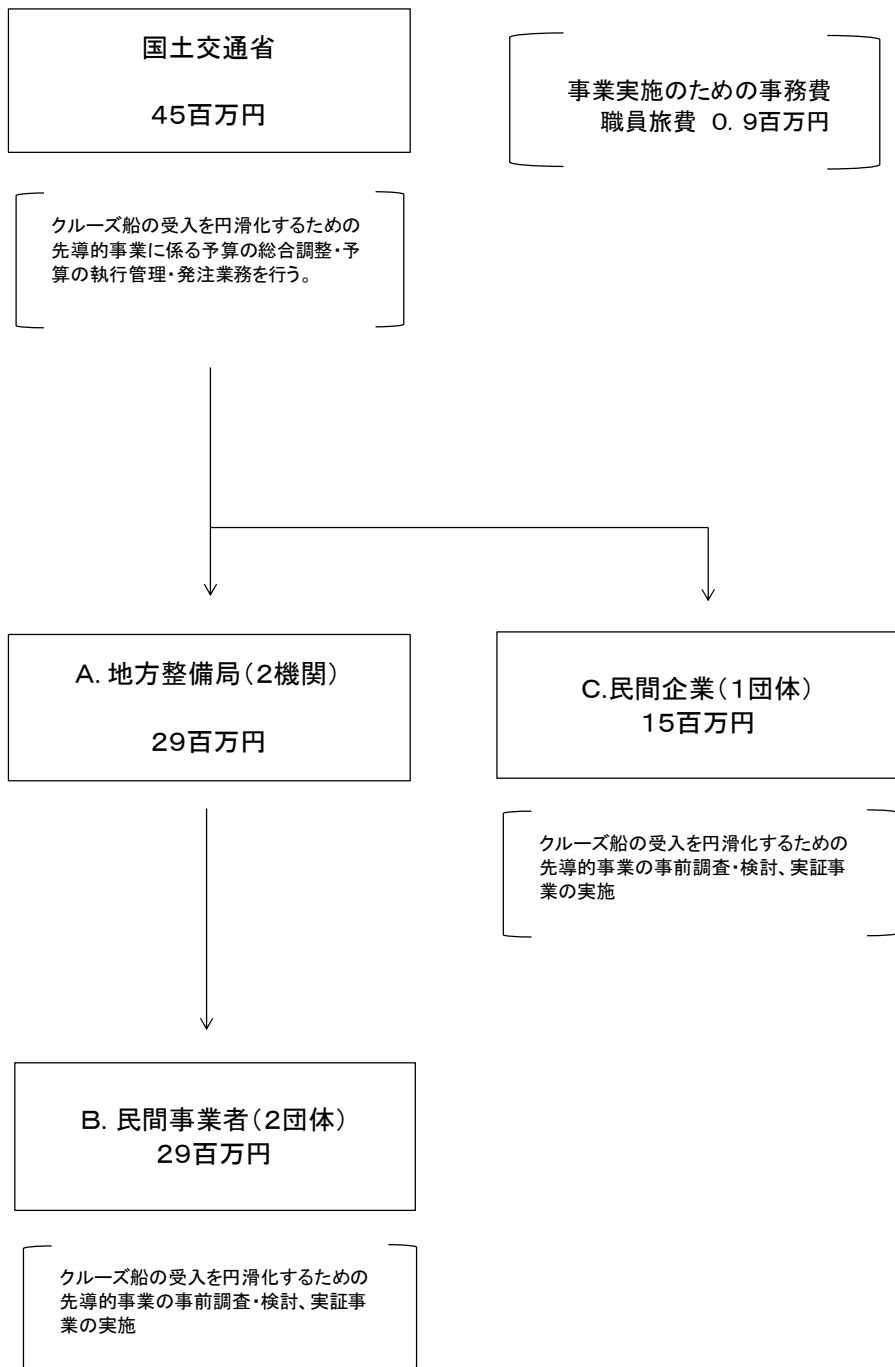
平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	クルーズ船の受入環境改善に向けた取組に要する経費			担当部局庁	港湾局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	クルーズ振興室	室長 石原 洋			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・観光立国実現に向けたアクション・プログラム2016(平成28年5月13日観光立国推進閣僚会議決定) ・明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日取りまとめ) ・観光インフラ整備プログラム(平成28年12月27日取りまとめ)				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア地域等においてクルーズ人口が増大する中、クルーズ船を受け入れるための環境整備が課題となっており、既存ストックを有効に活用しつつ、物流ターミナル等におけるクルーズ船の受入を円滑化することが重要になっている。 このため、クルーズ船とバスの乗り換え導線の改善、クルーズ船停泊岸壁の周辺における多様なサービスの提供など、クルーズ船寄港地における先導的な取組を実施するとともに、その成果の全国の港湾への普及を図り、既存ストックによるクルーズ船の受入を促進し、クルーズ客の円滑な周遊を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア地域を中心にクルーズ人口が増加するとともに、我が国に寄港するクルーズ船の寄港増や大型化が進展しつつある。しかしながら、物流ターミナル等の既存ストックを有効に活用してクルーズ船を受け入れていくにあたり、クルーズ船停泊岸壁の周辺において人と車両の導線分離などによる安全確保を図るとともに、旅客の利用に対応した一定のサービスの提供などを行うことが必要、また、貸切バスの駐車スペースの確保など、クルーズ客に提供すべきサービスの一部をターミナルの外で提供することが必要、といった課題が生じている。 このため、港湾を利用する関係者との調整を図りつつ、ターミナルやその周辺スペースの利用方法、公衆無線LAN等の情報提供基盤の配置、多言語による情報提供等のサービス提供の計画、夜間・降雨時の対策などとともに、人・車両に関する導線計画を立案のうえ実証を行い、その成果について全国の港湾への普及を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	47	45	8	0		
	執行額	-	-	45	45	-	-		
	執行率(%)	-	-	96%	100%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	#DIV/0!	96%	100%	-	-		
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
総合的物流体系整備推進調査費		7							
職員旅費		1							
その他		0	0						
計		8	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
	2020年にクルーズ船で入国する外国人旅客数を500万人とする	クルーズ船で入国する外国人旅客数	成果実績	万人	41.6	111.6	199.2	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	500
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	法務省入国管理局の集計による外国人入国者数で概数(乗員除く)。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	事業実施箇所数	活動実績	箇所	-	3	2	-	-	
		当初見込み	箇所	-	3	2	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/事業実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	15	22.5	8		
		計算式	百万円/式	-	45/3	45/2	8/1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		77 全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人旅客数	実績値	万人	41.6	111.6	199.2	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	500
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	アジア地域等においてクルーズ人口が増大する中、クルーズ船を受け入れるための環境整備が課題となっており、既存ストックを有効に活用しつつ、物流ターミナル等におけるクルーズ船の受入を円滑化することが重要になっている。 このため、クルーズ船とバスの乗り換え導線の改善、クルーズ船停泊岸壁の周辺における多様なサービスの提供など、クルーズ船寄港地における先導的な取組を実施するとともに、その成果の全国の港湾への普及を図り、既存ストックによるクルーズ船の受入を促進し、クルーズ客の円滑な周遊を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	（第一階層） KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
（第二階層） KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	クルーズ船の寄港による経済効果は大きいと、各港湾管理者等のクルーズ船受入環境改善による寄港促進ニーズは大きい。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	クルーズ船の円滑な受け入れは、全国的な課題であるところ、他港でのモデルとなるような取組を行うものであり、国において全国的な見地から先導的に事業を実施し、他港に普及させる必要がある。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に位置づけられた、「クルーズ船受入の更なる拡充」に関連する事業であり、優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は公募等により行っているため、競争性を確保している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容より適切なコスト水準である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要な支出を行っている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定は公募等により行っているため、競争性の確保ができており、そのことがコスト削減に寄与しているといえる。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり、実証実験を行った。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	結果は、クルーズ旅客の導線計画の立案・実証に活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	各地方整備局において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以って予算の支出先、使途の把握を行っている。				
	改善の方向性	事業実施にあたっては、コスト削減等に留意して作業を進めているところ。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-029	平成27年度	新27-025	
平成28年度	239					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている

A. 四国地方整備局			B. (一財)みなと総合研究財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	クルーズ船の受入環境改善に向けた取組に要する経費	15	調査費	クルーズ船受入を円滑化するための先導的 事業検討経費	15
計		15	計		15

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業			担当部局庁	港湾局	作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	港湾経済課港湾物流戦略室	室長 松良 精三				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月3日閣議決定) ・日本再興戦略2016(平成28年6月3日閣議決定) ・社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) ・総合物流施策大綱(平成25年6月25日閣議決定) ・海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定) 					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>コンテナ船の更なる大型化や国際基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」、「創貨」、「港の競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速することにより、我が国に寄港する国際基幹航路を維持・拡大することを目的としている。</p> <p>具体的には、国際基幹航路の維持・拡大のために、荷役システム高度化のための環境整備や情報技術を活用した海上コンテナ物流の高度化のための技術開発を行うことにより、コンテナ積卸能力、コンテナ搬出入能力及び安全性の向上を図ることを目的とする。</p>									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>我が国の競争力強化のためには、国際基幹航路を維持・拡大する必要があり、コンテナ船の大型化に伴い寄港地の絞り込みが加速中、荷役時間の増大や特定時間帯へのトレーラーの集中、渋滞悪化によるコスト増加の防止を図ることが喫緊の課題となっている。さらに、将来の少子高齢化、労働環境改善に対応することが必要である。</p> <p>このため、荷役システム高度化実証事業及び情報技術を活用した海上コンテナ物流の高度化実証事業を行う。荷役システム高度化実証事業については、既存コンテナターミナルにおいてヤード内荷役機械の遠隔操作化の導入について実証を行い、有人及び遠隔操作の荷役機械が混在する際の安全対策の基準の検討等、荷役機械の遠隔操作化を導入するための環境整備を行う。情報技術を活用した海上コンテナ物流の高度化実証事業については、情報通信技術を活用した車両判別によるゲート処理や荷役能力の効率化に向けた技術開発を行い、情報技術の活用に向けた環境整備を行う。</p>									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	429	433	0			
	執行額	-	-	422	-	-				
	執行率 (%)	-	-	98%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	98%	-	-				
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
総合的物流体系整備推進 調査費		415								
職員旅費		17								
委員等旅費		0.7								
諸謝金		0.3								
その他		0	0							
計		433	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	概ね5年以内に、国際コンテナ戦略港湾に寄港する欧州基幹航路を週3便に増やすとともに、北米基幹航路のデイリー寄港を維持する。	欧州基幹航路の寄港便数	成果実績	便	2	2	2	-	-	
			目標値	便	-	-	-	-	3	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国際輸送ハンドブック(2017年版)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績							
		定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		北米基幹航路のデイリー寄港の維持については、寄港便数という定量的な指標では、デイリー寄港(毎曜日の寄港)の有無を把握できないため。					デイリー寄港の維持については、平成26年度、平成27年度及び平成28年度は達成している。
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	事業実施箇所数	活動実績	箇所	-	-	2	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額 / 事業実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	-	211	217		
		計算式	執行額/事業実施箇所数	-	-	422/2	433/2		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(①国内) [H28年度は速報値]	実績値	%減	0.1	0.9	1	-	-
			目標値	%減	-	-	-	-	3
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(②国際) [H28年度は速報値]	実績値	%減	0.6	1.4	1.7	-	-
			目標値	%減	-	-	-	-	5
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(②欧州基幹航路)	実績値	便/日	2	2	2	-	-	
目標値		便/日以上	-	-	-	-	3		
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
76 北米コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路)	デイリー寄港を維持・拡大	30	デイリー寄港を維持・拡大(平成30年度) 施策の進捗状況(実績) デイリー寄港を維持(平成28年度)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
コンテナ船の更なる大型化や基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、我が国の国際戦略港湾におけるコンテナターミナルの高度化に取り組み、効率化・コスト削減を推進することで、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出に必要な我が国に寄港する基幹航路の維持・拡大を図る。									
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)、社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)、交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)、総合物流施策大綱(H25.6.25閣議決定)に位置付けられている国際コンテナ戦略港湾政策の深化・加速のため、優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基幹航路の維持・拡大は、国民生活への影響の大きさから、国が先導して取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)、社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)、交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)、総合物流施策大綱(H25.6.25閣議決定)に位置付けられている国際コンテナ戦略港湾政策の深化・加速のため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支払先の選定については、所定の発注手続きにより行っているため、妥当性及び競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即した経費のみ計上しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において、事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、費目・使途の限定の観点からも妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	限られた予算の中で、事業目的に沿った必要な経費のみを計上し、効率的な執行を行うことで、コスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終目標の達成に向けて着実に取組を進めているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	本事業は28年度から3カ年の実証を予定しているため。なお、実証結果を踏まえ、最終年度にガイドライン等をとりまとめることとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て、予算の支出先、使途の把握を行うとともに、直接実施している事業については、予算の範囲内において効果的に実施されている。	
	改善の方向性	引き続き、我が国産業の競争力強化を図るため、本事業の促進により、基幹航路の維持・拡大を図る必要がある。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

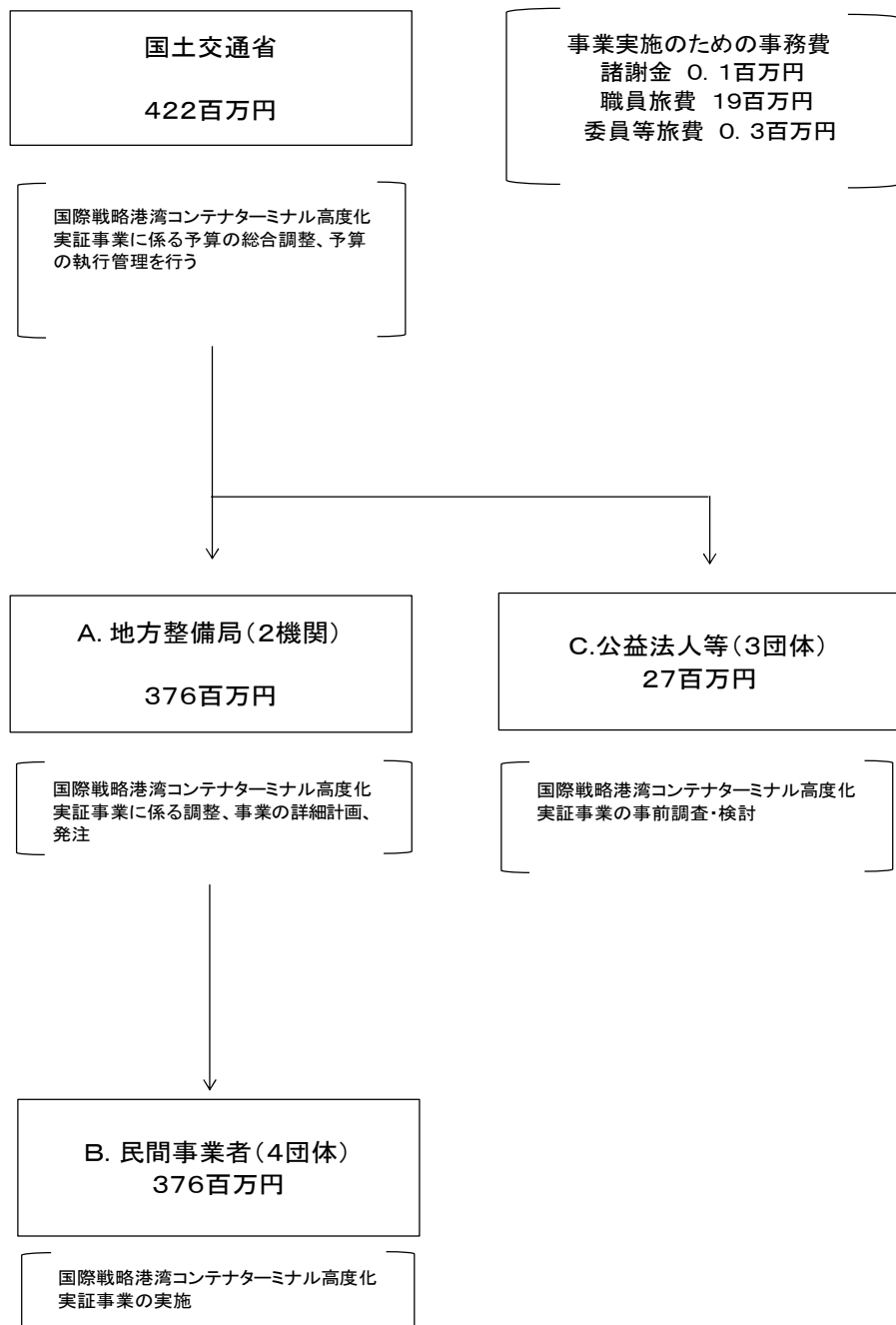
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0028	
平成28年度	新28-0018					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 関東地方整備局			B.(株)上組		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業	206	調査費	神戸港における荷役システム高度化実証事業業務委託	175
	計		206	計		175
	C.(一社)港湾荷役機械システム協会			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	荷役システム高度化実証事業に係るRTG遠隔操作化の技術的検討業務	20			
	計		20	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

